

平成 29 年度

兵庫県美方郡

香美町特別・企業会計予算書

## 兵庫県美方郡香美町特別・企業会計予算書目次

- 議案第32号 平成29年度香美町国民健康保険事業特別会計予算書  
事業勘定  
佐津診療施設勘定  
兔塚・川会診療施設勘定  
小代診療施設勘定  
兔塚・川会歯科診療施設勘定
- 議案第33号 平成29年度香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算書
- 議案第34号 平成29年度香美町介護保険事業特別会計予算書
- 議案第35号 平成29年度香美町財産区特別会計予算書
- 議案第36号 平成29年度香美町町立地方卸売市場事業特別会計予算書
- 議案第37号 平成29年度香美町国民宿舎事業特別会計予算書
- 議案第38号 平成29年度香美町矢田川憩いの村事業特別会計予算書
- 議案第39号 平成29年度香美町公立香住病院事業企業会計予算書
- 議案第40号 平成29年度香美町水道事業企業会計予算書
- 議案第41号 平成29年度香美町下水道事業企業会計予算書

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民健康保険事業特別会計予算書

事 業 勘 定  
佐 津 診 療 施 設 勘 定  
兔 塚 ・ 川 会 診 療 施 設 勘 定  
小 代 診 療 施 設 勘 定  
兔 塚 ・ 川 会 歯 科 診 療 施 設 勘 定

## 平成29年度香美町国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度香美町の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,165,210千円と定める。

2 歳入歳出予算の勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月22日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		441,963
	1. 国民健康保険税	441,963
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		530,301
	1. 国庫負担金	391,857
	2. 国庫補助金	138,444
4. 療養給付費等交付金		79,256
	1. 療養給付費等交付金	79,256
5. 前期高齢者交付金		715,309
	1. 前期高齢者交付金	715,309
6. 県支出金		142,630
	1. 県負担金	30,782
	2. 県補助金	111,848
7. 共同事業交付金		680,544

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 共同事業交付金	680,544
8. 財産収入		52
	1. 財産運用収入	52
9. 繰入金		212,450
	1. 他会計繰入金	159,876
	2. 基金繰入金	52,574
10. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
11. 諸収入		2,393
	1. 延滞金、加算金及び過料	831
	2. 雑入	1,562
歳入合計		2,805,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		41,441
	1. 総務管理費	39,531
	2. 徴税費	1,756
	3. 運営協議会費	154
2. 保険給付費		1,614,957
	1. 療養諸費	1,395,683
	2. 高額療養費	209,340
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	7,564
	5. 葬祭諸費	2,250
	6. 結核医療付加金	20
3. 後期高齢者支援金等		260,960
	1. 後期高齢者支援金等	260,960
4. 前期高齢者納付金等		967
	1. 前期高齢者納付金等	967

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
5. 老人保健拠出金		15
	1. 老人保健拠出金	15
6. 介護納付金		117,763
	1. 介護納付金	117,763
7. 共同事業拠出金		704,652
	1. 共同事業拠出金	704,652
8. 保健事業費		16,209
	1. 特定健康診査等事業費	13,712
	2. 保健事業費	2,497
9. 基金積立金		52
	1. 基金積立金	52
10. 公債費		153
	1. 公債費	153
11. 諸支出金		35,257
	1. 償還金及び還付加算金	3,201

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 繰出金	32,056
12. 予備費		12,574
	1. 予備費	12,574
歳出合計		2,805,000

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		6,663
	1. 外来収入	6,653
	2. その他の診療収入	10
2. 使用料及び手数料		154
	1. 使用料	22
	2. 手数料	132
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		14,272
	1. 事業勘定繰入金	4,572
	2. 他会計繰入金	9,700
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		909
	1. 雑収入	909
歳入合計		22,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		19,076
	1. 施設管理費	19,076
2. 医療費		2,448
	1. 医療費	2,448
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		1
	1. 公債費	1
5. 予備費		474
	1. 予備費	474
歳出	合計	22,000

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		14,780
	1. 外来収入	14,779
	2. その他の診療収入	1
2. 使用料及び手数料		33
	1. 使用料	4
	2. 手数料	29
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		18,229
	1. 事業勘定繰入金	3,226
	2. 他会計繰入金	15,003
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		4,756
	1. 雑入	4,756
歳入合計		37,800

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		25,050
	1. 施設管理費	25,050
2. 医療費		12,348
	1. 医療費	12,348
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		4
	1. 公債費	4
5. 予備費		397
	1. 予備費	397
歳出	合計	37,800

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		150,985
	1. 外来収入	150,935
	2. その他の診療収入	50
2. 使用料及び手数料		418
	1. 使用料	24
	2. 手数料	394
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		29,065
	1. 事業勘定繰入金	14,489
	2. 他会計繰入金	14,576
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3,830
	1. 雑入	3,830
歳入合計		184,300

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		137,671
	1. 施設管理費	137,671
2. 医療費		42,308
	1. 医療費	42,308
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		3,377
	1. 公債費	3,377
5. 予備費		943
	1. 予備費	943
歳出	合計	184,300

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		103,238
	1. 外来収入	103,237
	2. その他の診療収入	1
2. 使用料及び手数料		330
	1. 使用料	181
	2. 手数料	149
3. 財産収入		13
	1. 財産運用収入	13
4. 繰入金		9,769
	1. 事業勘定繰入金	9,769
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		2,759
	1. 雑入	2,759
歳入合計		116,110

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		65,358
	1. 施設管理費	64,505
	2. 研究研修費	853
2. 医療費		32,740
	1. 医療費	32,740
3. 施設整備費		10,821
	1. 施設整備費	10,821
4. 歯科保健センター運営費		4,871
	1. 歯科保健センター運営費	4,871
5. 基金積立金		1,813
	1. 基金積立金	1,813
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 予備費		506
	1. 予備費	506
歳出	合計	116,110

# 予算に関する説明書

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

事 業 勘 定

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	441,963	462,279	△20,316	15.7
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3. 国庫支出金	530,301	578,258	△47,957	18.9
4. 療養給付費等交付金	79,256	101,184	△21,928	2.8
5. 前期高齢者交付金	715,309	619,049	96,260	25.5
6. 県支出金	142,630	146,553	△3,923	5.1
7. 共同事業交付金	680,544	706,125	△25,581	24.3
8. 財産収入	52	115	△63	0.0
9. 繰入金	212,450	214,030	△1,580	7.6
10. 繰越金	2	2	0	0.0
11. 諸収入	2,393	2,305	88	0.1
歳入合計	2,805,000	2,830,000	△25,000	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	41,441	37,947	3,494	2,322		39,119		1.5
2. 保険給付費	1,614,957	1,654,330	△39,373	432,117		858,654	324,186	57.6
3. 後期高齢者支援金等	260,960	273,708	△12,748	87,088		99,598	74,274	9.3
4. 前期高齢者納付金等	967	132	835				967	0.0
5. 老人保健拠出金	15	15	0				15	0.0
6. 介護納付金	117,763	116,124	1,639	57,783		9,575	50,405	4.2
7. 共同事業拠出金	704,652	687,955	16,697	55,624		628,258	20,770	25.1
8. 保健事業費	16,209	12,718	3,491	5,940			10,269	0.6
9. 基金積立金	52	115	△63			52		0.0
10. 公債費	153	300	△147				153	0.0
11. 諸支出金	35,257	32,652	2,605	32,056			3,201	1.3
12. 予備費	12,574	14,004	△1,430				12,574	0.4
歳出合計	2,805,000	2,830,000	△25,000	672,930		1,635,256	496,814	100.0

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	426,068	435,645	△9,577	1. 医療給付費分現年課税分	297,105	現年度分 297,105
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	73,038	現年度分 73,038
				3. 介護納付金分現年課税分	45,225	現年度分 45,225
				4. 医療給付費分滞納繰越分	7,500	滞納繰越分 7,500
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,700	滞納繰越分 1,700
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,500	滞納繰越分 1,500
2. 退職被保険者等国民健康保険税	15,895	26,634	△10,739	1. 医療給付費分現年課税分	9,338	現年度分 9,338
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	2,627	現年度分 2,627
				3. 介護納付金分現年課税分	3,630	現年度分 3,630
				4. 医療給付費分滞納繰越分	200	滞納繰越分 200
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50	滞納繰越分 50
				6. 介護納付金分滞納繰越分	50	滞納繰越分 50
計	441,963	462,279	△20,316			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	国保税督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等負担金	361,075	397,631	△36,556	1. 現年度分	361,074	現年度療養給付費等負担金 361,074
				2. 過年度分	1	過年度分療養給付費等負担金 1
2. 高額医療費共同事業負担金	27,812	18,384	9,428	1. 高額医療費共同事業負担金	27,812	高額医療費共同事業負担金 27,812
3. 特定健康診査等負担金	2,970	3,074	△104	1. 特定健康診査等負担金	2,970	特定健康診査等負担金 2,970
計	391,857	419,089	△27,232			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	136,770	159,169	△22,399	1. 普通調整交付金	112,835	普通調整交付金 112,835
				2. 特別調整交付金	23,935	特別調整交付金 23,935
2. 国庫補助金	1,674	0	1,674	1. 国民健康保険事業費補助金	1,674	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 1,674
計	138,444	159,169	△20,725			

(款) 4. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	79,256	101,184	△21,928	1. 現年度分	79,255	現年度療養給付費等交付金 79,255
				2. 過年度分	1	過年度分療養給付費等交付金 1
計	79,256	101,184	△21,928			

(款) 5. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	715,309	619,049	96,260	1. 前期高齢者交付金	715,309	前期高齢者交付金 715,309
計	715,309	619,049	96,260			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	27,812	18,384	9,428	1. 高額医療費共同事業負担金	27,812	高額医療費共同事業負担金 27,812
-----------------	--------	--------	-------	-----------------	--------	---------------------

2. 特定健康診査等負担金	2,970	3,074	△104	1. 特定健康診査等負担金	2,970	特定健康診査等負担金	2,970
計	30,782	21,458	9,324				

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 県補助金	10,297	7,609	2,688	1. 国民健康保険事業費補助金	10,297	国民健康保険事業費補助金	10,297
2. 財政調整交付金	101,551	117,486	△15,935	1. 普通調整交付金	101,551	普通調整交付金	101,551
計	111,848	125,095	△13,247				

(款) 7. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	107,912	79,419	28,493	1. 医療費交付金	107,912	高額医療費共同事業交付金	107,912
2. 保険財政共同安定化事業交付金	572,632	626,706	△54,074	1. 医療費交付金	572,632	保険財政共同安定化事業交付金	572,632
計	680,544	706,125	△25,581				

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	52	115	△63	1. 利子及び配当金	52	国民健康保険事業基金利子	52
計	52	115	△63				

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	159,876	155,026	4,850	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	59,295	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	59,295
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	33,656	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	33,656
				3. 職員給与費等繰入金	39,019	職員給与費等繰入金	39,019
				4. 出産育児一時金繰入金	5,040	出産育児一時金繰入金	5,040
				5. 財政安定化支援事業繰入金	21,338	財政安定化支援事業繰入金	21,338

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(一般会計繰入金)				6. その他一般会計繰入金	1,528	福祉医療波及分繰入金 1,528
計	159,876	155,026	4,850			

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業基金繰入金	52,574	59,004	△6,430	1. 国民健康保険事業基金繰入金	52,574	国民健康保険事業基金繰入金 52,574
計	52,574	59,004	△6,430			

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金 1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	その他繰越金 1
計	2	2	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	800	500	300	1. 一般被保険者延滞金	800	一般被保険者国保税延滞金 800
2. 退職被保険者等延滞金	30	30	0	1. 退職被保険者等延滞金	30	退職被保険者等国保税延滞金 30
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	国保税過料 1
計	831	531	300			

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 一般被保険者第三者納付金	700	1,000	△300	1. 一般被保険者第三者納付金	700	一般被保険者第三者納付金 700

3. 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	100
4. 一般被保険者返納金	600	500	100	1. 一般被保険者返納金	600	一般被保険者返納金	600
5. 退職被保険者等返納金	30	30	0	1. 退職被保険者等返納金	30	退職被保険者等返納金	30
6. 雑入	131	143	△12	1. 雑入	131	雑収入	1
						指定公費受入金	120
						旅費精算受入金	10
計	1,562	1,774	△212				

歳入合計	2,805,000	2,830,000	△25,000				
------	-----------	-----------	---------	--	--	--	--

3. 歳 出

- 22 - (国民健康保険事業特別会計事業勘定)

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	39,237	36,393	2,844	1,674		37,563				
							2. 給料	14,455	一般経常費	39,237
							3. 職員手当等	8,590	一般職給料	14,455
							4. 共済費	4,879	扶養手当	552
							9. 旅費	110	通勤手当	329
							11. 需用費	1,217	時間外勤務手当	2,000
							12. 役務費	2,329	期末手当	3,373
							13. 委託料	5,163	勤勉手当	2,216
							19. 負担金補助及び交付金	2,494	児童手当	120
									職員共済組合納付金	4,520
									職員共済組合追加費用額	329
									地方公務員災害補償基金納付金	30
									普通旅費	110
									消耗品費	263
									印刷製本費	954
									郵便料	1,020
									第三者行為求償事務手数料	44
									国保連合会共同電算等手数料	1,265
									レセプト点検業務委託料	3,240
									実績報告システム保守委託料	249
									国民健康保険システム改修委託料	
										1,674
									職員退職手当組合納付金	2,458
									職員互助会納付金	29

(一般管理費)										旧恩給組合納付金	7
2. 連合会負担金	294	303	△9			294		19. 負担金補助及び交付金	294	国保連合会負担金事業費	294
										兵庫県国保連合会負担金	219
										市町診療施設運営対策協議会負担金	75
計	39,531	36,696	2,835	1,674		37,857					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,756	1,097	659	648		1,108		7. 賃金	307	賦課徴収事業費	1,756
								9. 旅費	34	臨時職員賃金	307
								11. 需用費	97	普通旅費	34
								12. 役務費	659	消耗品費	27
								13. 委託料	648	印刷製本費	70
								14. 使用料及び賃借料	11	郵便料	575
										公金取扱手数料	84
										国民健康保険システム改修委託料	648
										複写機リース料	11
計	1,756	1,097	659	648		1,108					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	154	154	0			154		1. 報酬	90	運営協議会事業費	154
								9. 旅費	35	委員報酬	90
								11. 需用費	27	旅費費用弁償	35
								12. 役務費	2	消耗品費	27

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(運営協議会費)									非常勤職員公務災害補償保険納付金 2	
計	154	154	0			154				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,321,660	1,342,320	△20,660	373,803		695,279	252,578	19. 負担金補助及び交付金	1,321,660	一般被保険者療養給付事業費 保険者負担金	1,321,660 1,321,660
2. 退職被保険者等療養給付費	60,500	77,770	△17,270			50,483	10,017	19. 負担金補助及び交付金	60,500	退職被保険者等療養給付事業費 保険者負担金	60,500 60,500
3. 一般被保険者療養費	10,070	8,950	1,120	2,835		4,831	2,404	19. 負担金補助及び交付金	10,070	一般被保険者療養事業費 保険者負担金	10,070 10,070
4. 退職被保険者等療養費	550	670	△120			458	92	19. 負担金補助及び交付金	550	退職被保険者等療養事業費 保険者負担金	550 550
5. 審査支払手数料	2,903	3,074	△171				2,903	12. 役務費	2,903	審査支払手数料事業費 審査支払手数料	2,903 2,903
計	1,395,683	1,432,784	△37,101	376,638		751,051	267,994				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	196,750	195,810	940	55,417		92,062	49,271	19. 負担金補助及び交付金	196,750	一般被保険者高額療養事業費 保険者負担金	196,750 196,750
2. 退職被保険者等高額療養費	12,390	12,310	80			10,337	2,053	19. 負担金補助及び交付金	12,390	退職被保険者等高額療養事業費 保険者負担金	12,390 12,390

3. 一般被保険者 高額介護合算 療 養 費	150	200	△50	41		70	39	19. 負担金補助 及び交付金	150	一般被保険者高額介護合算療養費 保険者負担金	150 150
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	50	100	△50			41	9	19. 負担金補助 及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費 保険者負担金	50 50
計	209,340	208,420	920	55,458		102,510	51,372				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移 送 費	80	80	0	21		37	22	19. 負担金補助 及び交付金	80	一般被保険者移送事業費 保険者負担金	80 80
2. 退職被保険者 等 移 送 費	20	20	0			16	4	19. 負担金補助 及び交付金	20	退職被保険者等移送事業費 保険者負担金	20 20
計	100	100	0	21		53	26				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一 時 金	7,560	10,500	△2,940			5,040	2,520	19. 負担金補助 及び交付金	7,560	出産育児一時金事業費 出産育児一時金	7,560 7,560
2. 審査支払手 数 料	4	6	△2				4	12. 役 務 費	4	審査支払手数料 審査支払手数料	4 4
計	7,564	10,506	△2,942			5,040	2,524				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,250	2,500	△250				2,250	19. 負担金補助 及び交付金	2,250	葬祭事業費 葬祭費	2,250 2,250
計	2,250	2,500	△250				2,250				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 結核医療付加金	20	20	0				20	19. 負担金補助及び交付金	20	結核医療付加金事業費 結核医療付加金	20 20
計	20	20	0				20				

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	260,940	273,687	△12,747	87,088		99,598	74,254	19. 負担金補助及び交付金	260,940	後期高齢者支援金事業費 後期高齢者支援金	260,940 260,940
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	20	21	△1				20	19. 負担金補助及び交付金	20	後期高齢者関係事務費拠出金事業費 後期高齢者関係事務費拠出金	20 20
計	260,960	273,708	△12,748	87,088		99,598	74,274				

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	948	112	836				948	19. 負担金補助及び交付金	948	前期高齢者納付金事業費 前期高齢者納付金	948 948
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	19	20	△1				19	19. 負担金補助及び交付金	19	前期高齢者関係事務費拠出金事業費 前期高齢者関係事務費拠出金	19 19
計	967	132	835				967				

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健事務費拠出金	15	15	0				15	19. 負担金補助及び交付金	15	老人保健事務費拠出金事業費 老人保健事務費拠出金	15 15
---------------	----	----	---	--	--	--	----	----------------	----	-----------------------------	----------

計	15	15	0				15			
---	----	----	---	--	--	--	----	--	--	--

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	117,763	116,124	1,639	57,783		9,575	50,405	19. 負担金補助及び交付金	117,763	介護納付金事業費 介護納付金	117,763 117,763
計	117,763	116,124	1,639	57,783		9,575	50,405				

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金	111,250	73,537	37,713	55,624		55,626		19. 負担金補助及び交付金	111,250	高額医療費共同事業医療費拠出金事業費 高額医療費共同事業医療費拠出金	111,250 111,250
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	593,402	614,418	△21,016			572,632	20,770	19. 負担金補助及び交付金	593,402	保険財政共同安定化事業拠出金事業費 保険財政共同安定化事業拠出金	593,402 593,402
計	704,652	687,955	16,697	55,624		628,258	20,770				

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	13,712	10,276	3,436	5,940			7,772	7. 賃金	207	特定健康診査等事業費	13,712
								8. 報償費	100	臨時職員賃金	207
								9. 旅費	47	講師報償費	100
								11. 需用費	273	普通旅費	47
								12. 役務費	732	消耗品費	220
								13. 委託料	12,353	燃料費 郵便料	53 361

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(特定健康診 査等事業費)									国保連合会共同電算等手数料 371 特定保健指導血液検査委託料 180 特定健診委託料 8,339 特定健診未受診者対策委託料 3,834	
計	13,712	10,276	3,436	5,940			7,772			

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普 及 費	2,497	2,442	55				2,497	7. 賃 金	81	一般経常費	194
								8. 報 償 費	560	普通旅費	5
								9. 旅 費	29	消耗品費	10
								11. 需 用 費	550	国保連合会共同電算等手数料	179
								12. 役 務 費	1,277	医療費通知事業費	1,073
										郵便料	815
										国保連合会共同電算等手数料	258
										健康管理促進事業費	1,230
										臨時職員賃金	81
										健康教育等講師報償費	560
										普通旅費	24
										消耗品費	390
										印刷製本費	150
										郵便料	25
計	2,497	2,442	55				2,497				

## (款) 9. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業基金積立金	52	115	△63			52		25. 積立金	52	国民健康保険事業基金積立事業費 基金積立金	52 52
計	52	115	△63			52					

## (款) 10. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 利子	153	300	△147			153		23. 償還金、利子及び割引料	153	一時借入金利子費 一時借入金利子	153 153
計	153	300	△147			153					

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0			3,000		23. 償還金、利子及び割引料	3,000	一般被保険者保険税還付事業費 過誤納還付金	3,000 3,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0			200		23. 償還金、利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付事業費 過誤納還付金	200 200
3. 償還金	1	1	0			1		23. 償還金、利子及び割引料	1	国県補助金償還事業費 国県支出金償還金	1 1
計	3,201	3,201	0			3,201					

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	32,056	29,451	2,605	32,056				28. 繰出金	32,056	直営診療施設勘定繰出金事業費	32,056
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--	---------	--------	----------------	--------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(直営診療施設勘定繰出金)									国保特別会計診療施設勘定繰出金 32,056	
計	32,056	29,451	2,605	32,056						

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	12,574	14,004	△1,430				12,574			予備費 予備費	12,574 12,574
計	12,574	14,004	△1,430				12,574				

歳出合計	2,805,000	2,830,000	△25,000	672,930	0	1,635,256	496,814				
------	-----------	-----------	---------	---------	---	-----------	---------	--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	90				90		90
	計	9	90				90		90
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	90				90		90
	計	9	90				90		90
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4.0		14,455	8,590	23,045	4,879	27,924	
前年度	4.0		14,183	8,434	22,617	4,767	27,384	
比 較	0.0		272	156	428	112	540	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	552	0	329	0	2,000	0	0
	前年度	702	0	242	0	2,000	0	0
	比 較	△ 150	0	87	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当				
	本年度	3,373	2,216	120				
	前年度	3,341	2,029	120				
	比 較	32	187	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 272	千円 33	給与改定に伴う増減分 $(\text{平均改定間差額}) \times (\text{職員数}) \times (\text{月数})$ 680円 $\times$ 4人 $\times$ 12月 = 32,640 円	
		222	昇給に伴う増加分 $(\text{平均昇給間差額}) \times (\text{職員数}) \times (\text{月数})$ 4,630円 $\times$ 4人 $\times$ 12月 = 222,240 円	
		17	その他の増減分 ・ 職員の異動等によるもの 17,000 円	
職員手当	156	137	給与改定に伴う増減分 期末手当 7,000 円 勤勉手当 130,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.70月
		82	昇給に伴う増加分 期末手当 50,000 円 勤勉手当 32,000 円	
		△ 63	その他の増減分 扶養手当 △ 150,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 87,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 △ 25,000 円 勤勉手当 25,000 円 児童手当 0 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,800	—
	平均給与月額(円)	340,226	—
	平均年齢(歳)	39.3	—
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,875	—
	平均給与月額(円)	345,184	—
	平均年齢(歳)	37.5	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	
高 校 卒	(1-5) 146,100	(最低1-21) 148,200	(1-5) 146,100	
大 学 卒	(1-25) 178,200	(最低2-13) 153,000	(1-25) 178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	4級	1	25.0	—	0	—
	3級	2	50.0			
	1級	1	25.0			
	計	4	100.0			
28年1月1日現在	4級	1	25.0	—	0	—
	3級	2	50.0			
	1級	1	25.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)(人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	4	4	0
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	—		
前年度	職員数 (A)(人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	4	4	0
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	
前年度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

佐 津 診 療 施 設 勘 定

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診療収入	6,663	12,473	△5,810	30.3
2. 使用料及び手数料	154	154	0	0.7
3. 財産収入	1	1	0	0.0
4. 繰入金	14,272	16,604	△2,332	64.9
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	909	967	△58	4.1
歳入合計	22,000	30,200	△8,200	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	19,076	27,010	△7,934			9,854	9,222	86.7
2. 医療費	2,448	2,707	△259				2,448	11.1
3. 基金積立金	1	1	0			1		0.0
4. 公債費	1	1	0				1	0.0
5. 予備費	474	481	△7				474	2.2
歳出合計	22,000	30,200	△8,200			9,855	12,145	100.0

## 2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	1,021	1,729	△708	1. 現年度分	1,020	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 1,020
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	721	1,014	△293	1. 現年度分	720	社会保険診療報酬収入(現年度分) 720
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	3,601	7,862	△4,261	1. 現年度分	3,600	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 3,600
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	217	406	△189	1. 現年度分	216	その他の診療報酬収入(現年度分) 216
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	1,091	1,450	△359	1. 医療給付分現年度分	1,088	一部負担金収入(現年度分) 1,088
				2. 介護給付分現年度分	1	一部負担金収入(現年度分) 1
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	2	2	0	1. 現年度分	1	介護報酬収入(現年度分) 1
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	6,653	12,463	△5,810			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	10	10	0	1. 諸検査等収入	10	諸検査検診等収入 10
計	10	10	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 自動車使用料	12	12	0	1. 自動車使用料	12	自動車使用料 12
-----------	----	----	---	-----------	----	-----------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 診療施設使用料	10	10	0	1. 診療施設使用料	10	診療施設使用料 10
計	22	22	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 文書料	120	120	0	1. 文書料	120	文書料 120
2. 事務処理手数料	12	12	0	1. 事務処理手数料	12	福祉医療事務処理手数料 12
計	132	132	0			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	4,572	4,604	△32	1. 事業勘定繰入金	4,572	事業勘定繰入金 4,572
計	4,572	4,604	△32			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	9,700	12,000	△2,300	1. 一般会計繰入金	9,700	一般会計繰入金 9,700
計	9,700	12,000	△2,300			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑	入	909	967	△58	1. 雑	入	909	雑収入	906
								旅費精算受入金	1
								診療支援受入金	1
								公衆電話料精算受入金	1
	計	909	967	△58					

歳	入	合	計	22,000	30,200	△8,200			
---	---	---	---	--------	--------	--------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	19,076	27,010	△7,934			9,854	9,222	4. 共 済 費	33	一般経常費	19,076
								7. 賃 金	4,426	労災保険料	33
								9. 旅 費	33	臨時職員賃金	4,426
								11. 需 用 費	1,682	普通旅費	13
								12. 役 務 費	618	旅費費用弁償	20
								13. 委 託 料	7,982	消耗品費	206
								14. 使用料及び 賃 借 料	1,711	燃料費	97
								18. 備品購入費	34	印刷製本費	17
								19. 負担金補助 及び交付金	2,557	光熱水費	912
										修繕料	450
										通信運搬費	275
										公金取扱手数料	1
										クリーニング代	120
										町有自動車損害共済保険料	35
										賠償補償保険料	121
										町有建物災害共済保険料	26
										医療廃棄物処理手数料	22
										定期点検手数料	18
										電気設備保守点検委託料	163
										消防設備保安点検委託料	44
										警備委託料	99
										電算システム機器等保守料	480
										清掃業務委託料	98

(一般管理費)										医師診療委託料	7,035
										X線バッチ検査委託料	63
										テレビ聴視料	22
										土地賃借料	186
										オフィスコンピュータリース料	540
										施設使用料	791
										エアコンリース料	172
										庁用備品購入費	17
										機械器具備品購入費	17
										医師会負担金	249
										全国国民健康保険診療施設協議会負担金	50
										医師派遣負担金	2,258
計	19,076	27,010	△7,934			9,854	9,222				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	1,116	1,375	△259				1,116	11. 需用費	200	医療用機械器具事業費	1,116
								13. 委託料	450	修繕料	200
								14. 使用料及び賃借料	466	レントゲン保守委託料	450
2. 医療用消耗器材費	216	216	0				216	11. 需用費	216	医療用消耗器材事業費	216
										消耗品費	216
3. 医療用衛生材料費	1,096	1,096	0				1,096	11. 需用費	496	医療用衛生材料事業費	1,096
								13. 委託料	600	医薬材料費	496
										検査委託料	600

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4. 介護用消耗品費	20	20	0				20	11. 需用費	20	介護用消耗品事業費 消耗品費	20 20
計	2,448	2,707	△259				2,448				

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 佐津診療所基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	財政調整基金積立事業費 基金積立金	1 1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子費 一時借入金利子	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	474	481	△7				474			予備費 予備費	474 474
計	474	481	△7				474				

歳出合計	22,000	30,200	△8,200	0	0	9,855	12,145				
------	--------	--------	--------	---	---	-------	--------	--	--	--	--

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

兔塚・川会診療施設勘定

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診療収入	14,780	16,917	△2,137	39.1
2. 使用料及び手数料	33	40	△7	0.1
3. 財産収入	1	1	0	0.0
4. 繰入金	18,229	27,274	△9,045	48.2
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	4,756	3,067	1,689	12.6
歳入合計	37,800	47,300	△9,500	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	25,050	33,059	△8,009			19,488	5,562	66.3	
2. 医療費	12,348	13,716	△1,368				12,348	32.7	
3. 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
4. 公債費	4	15	△11			3	1	0.0	
5. 予備費	397	509	△112				397	1.0	
歳出合計	37,800	47,300	△9,500			19,492	18,308	100.0	

## 2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	1,288	1,424	△136	1. 現年度分	1,287	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 1,287
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	913	439	474	1. 現年度分	912	社会保険診療報酬収入(現年度分) 912
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	10,294	12,772	△2,478	1. 現年度分	10,293	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 10,293
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	476	426	50	1. 現年度分	475	その他の診療報酬収入(現年度分) 475
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	1,806	1,853	△47	1. 医療給付分現年度分	1,803	一部負担金収入(現年度分) 1,803
				2. 介護給付分現年度分	1	一部負担金収入(現年度分) 1
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	2	2	0	1. 現年度分	1	介護報酬収入(現年度分) 1
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	14,779	16,916	△2,137			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	1	1	0	1. 諸検査等収入	1	諸検査検診等収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 自動車使用料	4	16	△12	1. 自動車使用料	4	自動車使用料 4
計	4	16	△12			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	24	19	5	1. 文書料	24	文書料 24
2. 事務処理手数料	5	5	0	1. 事務処理手数料	5	福祉医療事務処理手数料 5
計	29	24	5			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	3,226	3,260	△34	1. 事業勘定繰入金	3,226	事業勘定繰入金 3,226
計	3,226	3,260	△34			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	15,003	24,014	△9,011	1. 一般会計繰入金	15,003	一般会計繰入金 15,003
計	15,003	24,014	△9,011			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	4,756	3,067	1,689	1. 雑入	4,756	雑収入 295 診療支援受入金 4,455
-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------

( 雑 入 )				( 雑 入 )		雇用保険料職員負担分受入金	6
計	4,756	3,067	1,689				

歳 入 合 計	37,800	47,300	△9,500				
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	25,050	33,059	△8,009			19,488	5,562	1. 報酬	12,557	一般経常費	25,050
								2. 給料	2,250	非常勤職員報酬	12,557
								3. 職員手当等	692	一般職給料	2,250
								4. 共済費	955	通勤手当	70
								7. 賃金	3,400	時間外勤務手当	200
								9. 旅費	214	期末手当	272
								11. 需用費	2,040	勤勉手当	150
								12. 役務費	786	地方公務員災害補償基金納付金	10
								13. 委託料	707	労災保険料	47
								14. 使用料及び賃借料	934	雇用保険料	15
										社会保険料	883
								18. 備品購入費	100	臨時職員賃金	3,400
								19. 負担金補助及び交付金	415	普通旅費	214
										消耗品費	458
										燃料費	216
										印刷製本費	16
										光熱水費	900
										修繕料	450
										電話料	216
										郵便料	8
										クリーニング代	132
										町有自動車損害共済保険料	18
										賠償補償保険料	222

(一般管理費)										計量器定期検査手数料	6
										町有建物災害共済保険料	14
										医療廃棄物処理手数料	13
										消火器薬剤詰替手数料	10
										定期点検手数料	12
										廃棄物品処分手数料	11
										レセプトオンライン請求端末更新手数料	124
										消防設備保安点検委託料	37
										警備委託料	173
										医事用コンピュータ保守料	497
										テレビ聴視料	30
										医事用コンピュータリース料	825
										土地賃借料	79
										庁用備品購入費	100
										テレビ協会負担金	10
										研修会負担金	9
										医師会負担金	266
									保険医協会負担金	24	
									医師共済事業負担金	6	
									全国国民健康保険診療施設協議会負担金	100	
計	25,050	33,059	△8,009			19,488	5,562				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 医療用機械器具費	538	538	0				538	11. 需用費	500	医療用機械器具事業費	538
								14. 使用料及び賃借料	38	修繕料	500
										医療用機械器具リース料	38
2. 医療用消耗器材費	360	480	△120				360	11. 需用費	360	医療用消耗器材事業費	360
										消耗品費	360
3. 医療用衛生材料費	11,400	12,648	△1,248				11,400	11. 需用費	10,800	医療用衛生材料事業費	11,400
								13. 委託料	600	医薬材料費	10,800
										検査委託料	600
4. 介護用消耗品費	50	50	0				50	11. 需用費	50	介護用消耗品事業費	50
										消耗品費	50
計	12,348	13,716	△1,368				12,348				

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1	1	0				1	25. 積立金	1	財政調整基金積立金事業費	1
										基金積立金	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	4	15	△11				3	1	23. 償還金、利子及び割引料	4	一時借入金利子費	1
											一時借入金利子	1
											町債利子償還費	3
											町債利子償還金	3
計	4	15	△11				3	1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	397	509	△112				397			予備費	397
計	397	509	△112				397			予備費	397

歳出合計	37,800	47,300	△9,500	0	0	19,492	18,308				
------	--------	--------	--------	---	---	--------	--------	--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	12,557				12,557	38	12,595
	計	1	12,557				12,557	38	12,595
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	12,557				12,557	38	12,595
	計	1	12,557				12,557	38	12,595

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	[ 1.0 ] 0.0		2,250	692	2,942	10	2,952	
前年度	[ 0.0 ] 0.8		3,297	1,549	4,846	999	5,845	
比 較	[ 1.0 ] △ 0.8		△ 1,047	△ 857	△ 1,904	△ 989	△ 2,893	

※前年度は、兎塚・川会診療所勤務職員（週4日）の給与費を兎塚・川会診療施設勘定会計4/5、一般会計1/5で按分して計上

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	0	0	70	0	200	0	0
	前年度	63	0	44	0	200	0	0
	比 較	△ 63	0	26	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当				
	本年度	272	150	0				
	前年度	764	478	0				
	比 較	△ 492	△ 328	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,047	給与改定に伴う増減分	千円 0	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0円	
		昇給に伴う増加分	0	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0円	
		その他の増減分	△ 1,047		△ 1,047,000円
職員手当	△ 857	給与改定に伴う増減分	0	期末手当 0円 勤勉手当 0円	
		昇給に伴う増加分	0	期末手当 0円 勤勉手当 0円	
		その他の増減分	△ 857	扶養手当 △ 63,000円 住居手当 0円 通勤手当 26,000円 特殊勤務手当 0円 時間外勤務手当 0円 宿日直手当 0円 管理職手当 0円 期末手当 △ 492,000円 勤勉手当 △ 328,000円 児童手当 0円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (4)	行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,400	—
	平均給与月額(円)	373,013	—
	平均年齢(歳)	58.0	—

イ 初任給

区 分	医療職(4)(円)	行政職(円)	一般会計の制度	
			医療職(4)(円)	行政職(円)
高校卒	(1-1) 160,100	(1-5) 146,100	(1-1) 160,100	(1-5) 146,100
大学卒	(2-13) 210,800	(1-25) 178,200	(2-13) 210,800	(1-25) 178,200

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (4)			行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	[1級]	[1]	[100.0]	—	0	—
	計	[1]	[100.0]	計	0	—
28年1月1日現在	3級	1	100.0	—	0	—
	計	1	100.0	計	0	—

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (4)	—			看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職	課 長	課 長 副課長	主 幹	主 査	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (4)	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	[ 1 ]	[ 1 ]	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	0	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	0	0	0
比 率 (B)/(A)(%)	0.0	0.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	0	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	0	0	0
比 率 (B)/(A)(%)	0.0	0.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	
前年度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率（%）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（%）	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	2,500	2,500	0	0	2,500
(1) 過疎対策事業債	2,500	2,500	0	0	2,500
合 計	2,500	2,500	0	0	2,500

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

小代診療施設勘定

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	150,985	157,473	△6,488	81.9
2. 使用料及び手数料	418	418	0	0.2
3. 財産収入	1	1	0	0.0
4. 繰入金	29,065	28,066	999	15.8
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	3,830	3,841	△11	2.1
△ 町債	0	200	△200	0.0
歳入合計	184,300	190,000	△5,700	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	137,671	141,491	△3,820			11,711	125,960	74.7	
2. 医療費	42,308	44,399	△2,091				42,308	23.0	
3. 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
4. 公債費	3,377	3,126	251			3,376	1	1.8	
5. 予備費	943	983	△40				943	0.5	
歳出合計	184,300	190,000	△5,700			15,088	169,212	100.0	

## 2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	26,708	28,535	△1,827	1. 現年度分	26,707	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 26,707
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	24,134	24,211	△77	1. 現年度分	24,133	社会保険診療報酬収入(現年度分) 24,133
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	63,468	66,260	△2,792	1. 現年度分	63,467	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 63,467
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	11,176	12,208	△1,032	1. 現年度分	11,175	その他の診療報酬収入(現年度分) 11,175
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	24,248	25,158	△910	1. 医療給付分現年度分	24,106	一部負担金収入(現年度分) 24,106
				2. 介護給付分現年度分	140	一部負担金収入(現年度分) 140
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	1,201	1,051	150	1. 現年度分	1,200	介護報酬収入(現年度分) 1,200
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	150,935	157,423	△6,488			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	50	50	0	1. 諸検査等収入	50	諸検査検診等収入 50
計	50	50	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 自動車使用料	24	24	0	1. 自動車使用料	24	自動車使用料 24
計	24	24	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	250	250	0	1. 文書料	250	文書料 250
2. 事務処理手数料	144	144	0	1. 事務処理手数料	144	福祉医療事務処理手数料 144
計	394	394	0			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	14,489	14,741	△252	1. 事業勘定繰入金	14,489	事業勘定繰入金 14,489
計	14,489	14,741	△252			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	14,576	13,325	1,251	1. 一般会計繰入金	14,576	一般会計繰入金 14,576
計	14,576	13,325	1,251			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	3,830	3,841	△11	1. 雑入	3,830	雑収入 3,737 雇用保険料職員負担分受入金 24
-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------------------------------

( 雑 入 )				( 雑 入 )		公衆電話料精算受入金	10
						診療支接受入金	59
計	3,830	3,841	△11				

(款) △ 町債

(項) △ 町債

△ 衛 生 債	0	200	△200			廃目	
計	0	200	△200				

歳 入 合 計	184,300	190,000	△5,700				
---------	---------	---------	--------	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	137,671	141,491	△3,820			11,711	125,960	1. 報酬	5,103	一般経常費	137,671
								2. 給料	9,131	非常勤職員報酬	5,103
								3. 職員手当等	10,026	一般職給料	9,131
								4. 共済費	3,981	扶養手当	207
								7. 賃金	2,464	時間外勤務手当	600
								8. 報償費	174	宿日直手当	900
								9. 旅費	326	管理職手当	450
								11. 需用費	3,079	期末手当	1,794
								12. 役務費	1,044	勤勉手当	1,192
								13. 委託料	96,177	へき地手当	720
								14. 使用料及び賃借料	801	医師手当	4,163
								15. 工事請負費	918	職員共済組合納付金	2,718
								18. 備品購入費	300	職員共済組合追加費用額	209
								19. 負担金補助及び交付金	4,140	地方公務員災害補償基金納付金	30
								27. 公課費	7	雇用保険料	68
										社会保険料	956
										臨時職員賃金	2,464
										医師報償費	174
										普通旅費	314
										旅費費用弁償	12
										消耗品費	591
										燃料費	60
										印刷製本費	60

(一般管理費)										光熱水費	1,968
										修繕料	400
										通信運搬費	63
										電話料	288
										郵便料	20
										公金取扱手数料	1
										車検代行手数料	21
										クリーニング代	240
										自動車損害賠償責任保険料	27
										町有自動車損害共済保険料	15
										賠償補償保険料	121
										計量器定期検査手数料	4
										インターネットサービス利用手数料	36
										町有建物災害共済保険料	51
										医療廃棄物処理手数料	95
										消火器薬剤詰替手数料	35
										電力供給プロバイダ料	27
										電気設備保守点検委託料	130
										消防設備保安点検委託料	10
										警備委託料	166
									清掃業務委託料	195	
									X線バッチ検査委託料	53	
									医事用コンピュータ保守料	299	
									歯科委託料	95,054	
									除雪委託料	270	

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)									テレビ聴視料 30 複写機リース料 50 医事用コンピュータリース料 458 土地賃借料 176 一般寝具リース料 87 工事請負費 918 庁用備品購入費 300 職員退職手当組合納付金 1,553 職員互助会納付金 19 旧恩給組合納付金 4 テレビ協会負担金 10 研修会負担金 8 医師会負担金 266 保険医協会負担金 24 医師共済事業負担金 6 全国国民健康保険診療施設協議会負担金 50 労災指定医協会費 2 医師派遣負担金 2,198 自動車重量税 7	
計	137,671	141,491	△3,820			11,711	125,960			

## (款) 2. 医業費

## (項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	3,708	3,009	699			3,708	11. 需用費	200	医療用機械器具事業費	3,708
							13. 委託料	1,517	修繕料	200
							14. 使用料及び賃借料	1,941	超音波診断装置保守委託料	389
							18. 備品購入費	50	レントゲン保守委託料	696
									医療用機械保守委託料	432
									医療用機械器具リース料	1,941
									機械器具備品購入費	50
2. 医療用消耗器材費	1,560	1,680	△120			1,560	11. 需用費	1,560	医療用消耗器材事業費	1,560
									消耗品費	1,560
3. 医療用衛生材料費	36,990	39,660	△2,670			36,990	11. 需用費	36,000	医療用衛生材料事業費	36,990
							13. 委託料	990	医薬材料費	36,000
									検査委託料	990
4. 介護用消耗品費	50	50	0			50	11. 需用費	50	介護用消耗品事業費	50
									消耗品費	50
計	42,308	44,399	△2,091			42,308				

## (款) 3. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 小代診療所基金積立金	1	1	0			1	25. 積立金	1	財政調整基金積立事業費	1
									基金積立金	1
計	1	1	0			1				

## (款) 4. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	3,216	2,933	283			3,216	23. 償還金、利子及び割引料	3,216	町債元金償還費	3,216
									町債元金償還金	3,216

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 利 子	161	193	△32			160	1	23. 償還金、利 子及び割 引 料	161	町債利子償還費 町債利子償還金 一時借入金利子費 一時借入金利子	160 160 1 1
計	3,377	3,126	251			3,376	1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	943	983	△40				943			予備費	943
										予備費	943
計	943	983	△40				943				

歳 出 合 計	184,300	190,000	△5,700	0	0	15,088	169,212				
---------	---------	---------	--------	---	---	--------	---------	--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	2	5,103				5,103	752	5,855
	計	2	5,103				5,103	752	5,855
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	2	5,103				5,103	752	5,855
	計	2	5,103				5,103	752	5,855

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2.0		9,131	10,026	19,157	2,957	22,114	
前年度	2.0		10,721	13,544	24,265	3,703	27,968	
比 較	0.0		△ 1,590	△ 3,518	△ 5,108	△ 746	△ 5,854	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	207	0	0	0	600	900	450
	前年度	432	0	0	0	600	1,200	600
	比 較	△ 225	0	0	0	0	△ 300	△ 150
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	へき地手当	医師手当		
	本年度	1,794	1,192	0	720	4,163		
	前年度	2,600	1,595	0	960	5,557		
	比 較	△ 806	△ 403	0	△ 240	△ 1,394		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,590	給与改定に伴う増減分	千円 5	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 400円 × 1人 × 12月 = 4,800 円	
		昇給に伴う増加分	50	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,200円 × 1人 × 12月 = 50,400 円	
		その他の増減分	△ 1,645	・ 職員の異動等によるもの △ 1,645,000 円	
職員手当	△ 3,518	給与改定に伴う増減分	37	期末手当 2,000 円 勤勉手当 35,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.70月
		昇給に伴う増加分	19	期末手当 12,000 円 勤勉手当 7,000 円	
		その他の増減分	△ 3,574	扶養手当 △ 225,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 0 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 △ 300,000 円 管理職手当 △ 150,000 円 期末手当 △ 820,000 円 勤勉手当 △ 445,000 円 児童手当 0 円 へき地手当 △ 240,000 円 医師手当 △ 1,394,000 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (1)	医 療 職 (4)
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	576,600	325,100
	平均給与月額(円)	1,293,655	325,100
	平均年齢(歳)	50.0	49.0
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	569,000	320,600
	平均給与月額(円)	1,297,750	320,600
	平均年齢(歳)	49.0	48.0

イ 初任給

区 分	医療職(1)(円)	医療職(4)(円)	一般会計の制度	
			医療職(1)(円)	医療職(4)(円)
高校卒		(1-1) 160,100		(1-1) 160,100
大学卒		(2-13) 210,800		(2-13) 210,800
医大卒	(1-1) 330,500		(1-1) 330,500	

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (1)			医 療 職 (4)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0
28年1月1日現在	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(1)	—	—	—	所長	所長	
医療職(4)	—			看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			医療職(1)	医療職(4)	
本年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	2	1	1
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	2	1	1
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	
前年度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	20,583	17,850	0	3,216	14,634
(1) 過疎対策事業債	20,583	17,850		3,216	14,634
合 計	20,583	17,850	0	3,216	14,634

平成 29 年度

兵庫県美方郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

兎塚・川会歯科診療施設勘定

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診療収入	103,238	99,584	3,654	88.9
2. 使用料及び手数料	330	330	0	0.3
3. 財産収入	13	31	△18	0.0
4. 繰入金	9,769	16,119	△6,350	8.4
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	2,759	2,785	△26	2.4
歳入合計	116,110	118,850	△2,740	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	65,358	77,955	△12,597			396	64,962	56.3	
2. 医療費	32,740	26,560	6,180				32,740	28.2	
3. 施設整備費	10,821	700	10,121				10,821	9.3	
4. 歯科保健センター運営費	4,871	4,406	465			12	4,859	4.2	
5. 基金積立金	1,813	8,780	△6,967			13	1,800	1.6	
6. 公債費	1	1	0				1	0.0	
7. 予備費	506	448	58				506	0.4	
歳出合計	116,110	118,850	△2,740			421	115,689	100.0	

## 2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	19,384	19,890	△506	1. 現年度分	19,383	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 19,383
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	23,181	21,503	1,678	1. 現年度分	23,180	社会保険診療報酬収入(現年度分) 23,180
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	32,813	27,545	5,268	1. 現年度分	32,812	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 32,812
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	11,368	15,159	△3,791	1. 現年度分	11,367	その他の診療報酬収入(現年度分) 11,367
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	16,098	15,393	705	1. 医療給付分現年度分	16,024	一部負担金収入(現年度分) 16,024
				2. 介護給付分現年度分	72	一部負担金収入(現年度分) 72
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	393	93	300	1. 現年度分	392	介護報酬収入(現年度分) 392
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	103,237	99,583	3,654			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	1	1	0	1. 諸検査等収入	1	諸検査検診等収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	181	181	0	1. 自動車使用料	1	自動車使用料 1
--------	-----	-----	---	-----------	---	----------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(使用料)				2.住宅使用料	180	医師住宅使用料 180
計	181	181	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 文書料	5	5	0	1. 文書料	5	文書料 5
2. 事務処理手数料	144	144	0	1. 事務処理手数料	144	福祉医療事務処理手数料 144
計	149	149	0			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	13	31	△18	1. 利子及び配当金	13	財政調整基金利子収入 13
計	13	31	△18			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	9,769	6,846	2,923	1. 事業勘定繰入金	9,769	事業勘定繰入金 9,769
計	9,769	6,846	2,923			

(款) 4. 繰入金

(項) △ 基金繰入金

△ 財政調整基金繰入金	0	9,273	△9,273			廃目
計	0	9,273	△9,273			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑	入	2,759	2,785	△26	1. 雑	入	2,759	雑収入	2,681
								雇用保険料職員負担分受入金	78
	計	2,759	2,785	△26					

歳	入	合	計	116,110	118,850	△2,740			
---	---	---	---	---------	---------	--------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	64,505	76,768	△12,263			396	64,109	1. 報酬	11,312	一般経常費	64,505
								2. 給料	9,474	非常勤職員報酬	11,312
								3. 職員手当等	19,140	一般職給料	9,474
								4. 共済費	6,228	扶養手当	216
								7. 賃金	4,849	住居手当	324
								8. 報償費	1,500	通勤手当	293
								9. 旅費	762	特殊勤務手当	1,500
								11. 需用費	3,300	時間外勤務手当	700
								12. 役務費	1,112	管理職手当	600
								13. 委託料	1,202	期末手当	2,259
								14. 使用料及び賃借料	3,051	勤勉手当	1,572
								18. 備品購入費	616	児童手当	180
								19. 負担金補助及び交付金	1,908	医師手当	11,496
								27. 公課費	51	職員共済組合納付金	3,247
										職員共済組合追加費用額	196
										地方公務員災害補償基金納付金	40
										労災保険料	50
										雇用保険料	181
										社会保険料	2,514
										臨時職員賃金	4,849
										歯科医師報償費	1,500
										普通旅費	311
										旅費費用弁償	451

(一般管理費)										消耗品費	600
										燃料費	74
										印刷製本費	140
										光熱水費	1,666
										修繕料	800
										賄材料費	20
										電話料	403
										郵便料	160
										公金取扱手数料	1
										車検代行手数料	23
										クリーニング代	300
										自動車損害賠償責任保険料	28
										町有自動車損害共済保険料	39
										賠償補償保険料	23
										町有建物災害共済保険料	40
										医療廃棄物処理手数料	84
										廃棄物品処分手数料	11
										消防設備保安点検委託料	22
										警備委託料	165
										清掃業務委託料	389
									ホームページ保守委託料	173	
									X線バッチ検査委託料	157	
									医事用コンピュータ保守料	296	
									テレビ聴視料	44	
									有料道路通行料	30	
									有線放送受信料	140	

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)									医事用コンピュータリース料 2,228 土地賃借料 349 仮設事務所リース料 260 庁用備品購入費 616 職員退職手当組合納付金 1,611 職員互助会納付金 19 旧恩給組合納付金 4 テレビ協会負担金 10 歯科医師会負担金 214 全国国民健康保険診療施設協議会負担金 50 自動車重量税 51	
計	64,505	76,768	△12,263			396	64,109			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	853	1,187	△334				853	9. 旅費	303	研究研修事業費	853
								11. 需用費	20	研修旅費	303
								19. 負担金補助及び交付金	530	消耗品費	20
										職員研修負担金	30
計	853	1,187	△334				853			専門医学会参加負担金 500	

## (款) 2. 医業費

## (項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	21,440	15,260	6,180			21,440	11. 需用費	840	医療用機械器具事業費	21,440
							18. 備品購入費	20,600	修繕料	840
2. 医療用消耗器材費	5,760	5,760	0			5,760	11. 需用費	5,760	医療用消耗器材事業費	5,760
									消耗品費	5,760
3. 医療用衛生材料費	5,520	5,520	0			5,520	11. 需用費	1,080	医療用衛生材料事業費	5,520
							13. 委託料	4,440	医薬材料費	1,080
4. 介護用消耗品費	20	20	0			20	11. 需用費	20	介護用消耗品事業費	20
									消耗品費	20
計	32,740	26,560	6,180			32,740				

## (款) 3. 施設整備費

## (項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	10,821	700	10,121			10,821	13. 委託料	1,512	施設整備費	10,821
							15. 工事請負費	9,309	設計監理委託料	1,512
計	10,821	700	10,121			10,821				

## (款) 4. 歯科保健センター運営費

## (項) 1. 歯科保健センター運営費

1. 歯科保健センター運営費	4,871	4,406	465			12	4,859	1. 報酬	3,103	歯科保健センター運営費	4,871
								4. 共済費	520	非常勤職員報酬	3,103
								9. 旅費	9	労災保険料	10
								11. 需用費	982	雇用保険料	35
								12. 役務費	240	社会保険料	475
								19. 負担金補助及び交付金	10	普通旅費	9
										消耗品費	716

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(歯科保健センター運営費)							27. 公課費	7	燃料費 34 印刷製本費 182 修繕料 50 郵便料 175 車検代行手数料 23 自動車損害賠償責任保険料 27 町有自動車損害共済保険料 15 研修会負担金 10 自動車重量税 7	
計	4,871	4,406	465			12	4,859			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 兔塚・川会歯科診療所基金積立金	1,813	8,780	△6,967			13	1,800	25. 積立金	1,813	財政調整基金積立事業費 1,813 基金積立金 1,813
計	1,813	8,780	△6,967			13	1,800			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子費 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	506	448	58				506			予備費	506
計	506	448	58				506			予備費	506

歳出合計	116,110	118,850	△2,740	0	0	421	115,689				
------	---------	---------	--------	---	---	-----	---------	--	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	14,415				14,415	2,454	16,869
	計	5	14,415				14,415	2,454	16,869
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	14,415				14,415	2,454	16,869
	計	5	14,415				14,415	2,454	16,869

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2.0		9,474	19,140	28,614	3,483	32,097	
前年度	2.0		9,371	18,947	28,318	3,499	31,817	
比 較	0.0		103	193	296	△ 16	280	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	216	324	293	1,500	700	0	600
	前年度	234	324	293	1,500	700	0	600
	比 較	△ 18	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当			
	本年度	2,259	1,572	180	11,496			
	前年度	2,232	1,388	180	11,496			
	比 較	27	184	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 103	給与改定に伴う増減分	千円 23	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 950円 × 2人 × 12月 = 22,800 円	
		昇給に伴う増加分	82	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 6,800円 × 1人 × 12月 = 81,600 円	
		その他の増減分	△ 2	・職員の変動等によるもの  △ 2,000 円	
職員手当	193	給与改定に伴う増減分	93	期末手当 5,000 円 勤勉手当 88,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.70月
		昇給に伴う増加分	28	期末手当 17,000 円 勤勉手当 11,000 円	
		その他の増減分	72	扶養手当 △ 18,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 0 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 5,000 円 勤勉手当 85,000 円 児童手当 0 円 医師手当 0 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (2)	行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	597,800	190,100
	平均給与月額 (円)	1,744,290	267,866
	平均年齢 (歳)	58.0	27.0
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	596,100	179,300
	平均給与月額 (円)	1,742,525	278,633
	平均年齢 (歳)	57.0	26.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	(1 - 5) 146,100	(1 - 5) 146,100
大 学 卒	(1 - 25) 178,200	(1 - 25) 178,200

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (2)			行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0
28年1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	—	—	—	—	—	所長
行政職	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			医療職(2)	行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	0	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	1	0	1
比率 (B)/(A)(%)	50.0	0.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	0	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	1	0	1
比率 (B)/(A)(%)	50.0	0.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	
前年度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		医 療 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	15.83	21.68
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在) (%)	50.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	校医手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算書

議案第 号

## 平成29年度香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

平成29年度香美町の後期高齢者医療保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ299,030千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		213,881
	1. 後期高齢者医療保険料	213,881
2. 使用料及び手数料		39
	1. 手数料	39
3. 繰入金		84,076
	1. 一般会計繰入金	84,076
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1,033
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,030
	3. 雑入	1
歳入合計		299,030

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		2,156
	1. 総務管理費	1,550
	2. 徴収費	606
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		295,844
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	295,844
3. 諸支出金		1,030
	1. 償還金及び還付加算金	1,030
歳出合計		299,030

# 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	213,881	219,100	△5,219	71.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	39	13	26	0.0
3. 繰 入 金	84,076	89,117	△5,041	28.1
4. 繰 越 金	1	1	0	0.0
5. 諸 収 入	1,033	2,103	△1,070	0.4
歳 入 合 計	299,030	310,334	△11,304	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	2,156	2,098	58			2,154	2	0.7	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	295,844	306,136	△10,292			295,843	1	98.9	
3. 諸支出金	1,030	2,100	△1,070			1,030		0.4	
歳出合計	299,030	310,334	△11,304			299,027	3	100.0	

## 2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	147,967	152,600	△4,633	1. 現年度分	147,967	現年度分 147,967
2. 普通徴収保険料	65,914	66,500	△586	1. 現年度分	65,414	現年度分 65,414
				2. 滞納繰越分	500	滞納繰越分 500
計	213,881	219,100	△5,219			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	3	3	0	1. 納付証明手数料	3	納付証明手数料 3
2. 督促手数料	36	10	26	1. 督促手数料	36	督促手数料 36
計	39	13	26			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	2,115	2,083	32	1. 事務費繰入金	2,115	事務費繰入金 2,115
2. 保険基盤安定繰入金	81,961	87,034	△5,073	1. 保険基盤安定繰入金	81,961	保険基盤安定繰入金 81,961
計	84,076	89,117	△5,041			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	2,000	△1,000	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	100	△70	1. 還付加算金	30	還付加算金 30
計	1,030	2,100	△1,070			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

歳入合計	299,030	310,334	△11,304			
------	---------	---------	---------	--	--	--

### 3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	1,550	1,459	91			1,548	2	9. 旅 費 65 11. 需用費 49 12. 役務費 1,436	一般経常費 1,550 普通旅費 65 消耗品費 39 印刷製本費 10 郵便料 1,436	
計	1,550	1,459	91			1,548	2			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴 収 費	606	639	△33			606		11. 需用費 182 12. 役務費 424	徴収費 606 消耗品費 10 印刷製本費 172 郵便料 396 公金取扱手数料 28
計	606	639	△33			606			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	295,844	306,136	△10,292			295,843	1	19. 負担金補助及び交付金	295,844	後期高齢者医療広域連合納付金 295,844 後期高齢者医療広域連合納付金 295,844
計	295,844	306,136	△10,292			295,843	1			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保険料還付金	1,000	2,000	△1,000			1,000		23. 償還金、利 子及び割 引料	1,000	保険料還付金 過誤納還付金	1,000 1,000
2. 還付加算金	30	100	△70			30		23. 償還金、利 子及び割 引料	30	還付加算金 過誤納還付金	30 30
計	1,030	2,100	△1,070			1,030					

歳出合計	299,030	310,334	△11,304	0	0	299,027	3				
------	---------	---------	---------	---	---	---------	---	--	--	--	--

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町介護保険事業特別会計予算書

議案第 号

## 平成29年度香美町介護保険事業特別会計予算

平成29年度香美町の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,336,890千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月22日提出

香美町長 浜上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		400,236
	1. 介 護 保 險 料	400,236
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		10
	1. 手 数 料	10
3. 国 庫 支 出 金		585,275
	1. 国 庫 負 担 金	362,792
	2. 国 庫 補 助 金	222,483
4. 支 払 基 金 交 付 金		604,090
	1. 支 払 基 金 交 付 金	604,090
5. 県 支 出 金		335,056
	1. 県 負 担 金	309,420
	2. 県 補 助 金	25,612
	3. 委 託 金	24
6. 財 産 収 入		26
	1. 財 産 運 用 収 入	26

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
7. 繰入金		395,386
	1. 一般会計繰入金	374,236
	2. 基金繰入金	21,150
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		16,810
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 雑入	16,808
歳入合計		2,336,890

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		84,887
	1. 総務管理費	45,581
	2. 徴収費	604
	3. 介護認定審査会費	38,702
2. 保険給付費		2,068,350
	1. 介護サービス等諸費	1,879,520
	2. 介護予防サービス等諸費	40,480
	3. その他諸費	1,400
	4. 高額介護サービス等費	36,800
	5. 高額医療合算介護サービス等費	5,850
	6. 特定入所者介護サービス等費	104,300
3. 地域支援事業費		182,732
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	84,493
	2. 一般介護予防事業費	7,148
	3. 包括的支援事業・任意事業費	90,977

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
	4. その他諸費	114
4. 基金積立金		26
	1. 基金積立金	26
5. 公債費		100
	1. 公債費	100
6. 諸支出金		700
	1. 償還金及び還付加算金	700
7. 予備費		95
	1. 予備費	95
歳出合計		2,336,890

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保 険 料	400,236	394,569	5,667	17.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	10	10	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	585,275	569,608	15,667	25.1
4. 支 払 基 金 交 付 金	604,090	585,345	18,745	25.9
5. 県 支 出 金	335,056	323,959	11,097	14.3
6. 財 産 収 入	26	21	5	0.0
7. 繰 入 金	395,386	371,918	23,468	16.9
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0
9. 諸 収 入	16,810	16,954	△144	0.7
歳 入 合 計	2,336,890	2,262,385	74,505	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	84,887	81,540	3,347	24		84,863		3.7
2. 保険給付費	2,068,350	2,002,260	66,090	843,471		840,320	384,559	88.5
3. 地域支援事業費	182,732	177,630	5,102	76,836		69,958	35,938	7.8
4. 基金積立金	26	21	5			26		0.0
5. 公債費	100	150	△50				100	0.0
6. 諸支出金	700	700	0				700	0.0
7. 予備費	95	84	11				95	0.0
歳出合計	2,336,890	2,262,385	74,505	920,331		995,167	421,392	100.0

## 2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	400,236	394,569	5,667	1. 現年度分特別徴収保険料	375,584	現年度分特別徴収保険料 375,584
				2. 現年度分普通徴収保険料	24,552	現年度分普通徴収保険料 24,552
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	100	滞納繰越分普通徴収保険料 100
計	400,236	394,569	5,667			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	10	10	0	1. 督促手数料	10	介護保険料督促手数料 10
計	10	10	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	362,792	350,921	11,871	1. 現年度分	362,792	現年度分介護給付費負担金 362,792
計	362,792	350,921	11,871			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	171,259	170,441	818	1. 調整交付金	171,259	普通調整交付金 171,259
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	22,278	22,065	213	1. 現年度分	22,278	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金 22,278
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	28,946	26,181	2,765	1. 現年度分	28,946	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外交付金 28,946
計	222,483	218,687	3,796			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	579,138	560,632	18,506	1. 現年度分	579,138	現年度分介護給付費交付金 579,138
2. 地域支援事業支援交付金	24,952	24,713	239	1. 現年度分	24,952	現年度分地域支援事業支援交付金 24,952
計	604,090	585,345	18,745			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	309,420	299,813	9,607	1. 現年度分	309,420	現年度分介護給付費負担金 309,420
計	309,420	299,813	9,607			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,139	11,032	107	1. 現年度分	11,139	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金 11,139
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,473	13,090	1,383	1. 現年度分	14,473	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外交付金 14,473
計	25,612	24,122	1,490			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 認定審査会委託金	24	24	0	1. 認定審査会委託金	24	認定審査会委託金 24
計	24	24	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	26	21	5	1. 利子及び配当金	26	介護保険事業基金利子収入 26
計	26	21	5			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	258,543	250,282	8,261	1. 現年度分	258,543	現年度分介護給付費繰入金	258,543
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,139	11,032	107	1. 現年度分	11,139	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	11,139
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,473	13,090	1,383	1. 現年度分	14,473	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外繰入金	14,473
4. 低所得者保険料軽減繰入金	2,639	2,721	△82	1. 現年度分	2,639	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	2,639
5. その他一般会計繰入金	87,442	86,793	649	1. 職員給与費等繰入金	46,009	職員給与費等繰入金	46,009
				2. 事務費繰入金	41,433	事務費繰入金	41,433
計	374,236	363,918	10,318				

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険事業基金繰入金	21,150	8,000	13,150	1. 介護保険事業基金繰入金	21,150	介護保険事業基金繰入金	21,150
計	21,150	8,000	13,150				

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
----------	---	---	---	----------	---	-------	---

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
4. 雑入	16,805	16,949	△144	1. 雑入	16,805	雑入 1 雇用保険料職員負担分受入金 96 交通事故損害賠償保険受入金 200 介護予防支援給付サービス計画費 6,327 自動車損害保険受入金 20 地域自立生活支援事業実費徴収金 10,161
計	16,808	16,952	△144			

歳入合計	2,336,890	2,262,385	74,505			
------	-----------	-----------	--------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	45,378	43,082	2,296			45,378				
							2. 給料	17,889	一般経常費	35,035
							3. 職員手当等	8,671	一般職給料	17,889
							4. 共済費	5,390	扶養手当	408
							9. 旅費	42	通勤手当	80
							11. 需用費	668	時間外勤務手当	1,000
							12. 役務費	923	期末手当	4,118
							13. 委託料	6,619	勤勉手当	2,705
							14. 使用料及び賃借料	2,091	児童手当	360
							19. 負担金補助及び交付金	3,085	職員共済組合納付金	5,009
									職員共済組合追加費用額	351
									地方公務員災害補償基金納付金	30
									職員退職手当組合納付金	3,042
									職員互助会納付金	36
									旧恩給組合納付金	7
									介護保険事業費	10,343
									普通旅費	42
									消耗品費	338
									印刷製本費	330
									第三者行為求償事務手数料	100
									国保連合会共同電算等手数料	149
									介護報酬・運営基準検索システム利用料	26

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)									介護保険指定機関等管理システム利用料 648 パソコン保守料 3,619 介護保険システム改修委託料 3,000 パソコン等リース料 2,091	
2. 連合会負担金	203	202	1			203		19. 負担金補助及び交付金	203	国保連合会負担金事業費 203 兵庫県国保連合会負担金 203
計	45,581	43,284	2,297			45,581				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	604	604	0			604		9. 旅費	35	賦課徴収事業費	604
								11. 需用費	30	普通旅費	35
								12. 役務費	539	消耗品費	10
										印刷製本費	20
										郵便料	516
										公金取扱手数料	13
										事務処理手数料	10
計	604	604	0			604					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,440	3,476	△36	24		3,416		1. 報酬	3,093	介護認定審査会事業費	3,440
								9. 旅費	249	委員報酬	3,093
								11. 需用費	28	普通旅費	9

(介護認定審査会費)								12. 役 務 費	70	旅費費用弁償	240
										消耗品費	28
										郵便料	70
2. 認定調査等費	35,262	34,176	1,086			35,262		1. 報 酬	9,130	認定調査等事業費	35,262
								2. 給 料	4,277	非常勤職員報酬	9,130
								3. 職員手当等	3,010	一般職給料	4,277
								4. 共 済 費	3,633	扶養手当	486
								7. 賃 金	5,847	通勤手当	260
								9. 旅 費	293	時間外勤務手当	300
								11. 需 用 費	1,089	期末手当	1,076
								12. 役 務 費	7,090	勤勉手当	708
								13. 委 託 料	27	児童手当	180
								14. 使用料及び 賃 借 料	20	職員共済組合納付金	1,433
										職員共済組合追加費用額	105
								19. 負担金補助 及び交付金	739	地方公務員災害補償基金納付金	10
										雇用保険料	171
								22. 補償補てん 及び賠償金	100	社会保険料	1,914
										臨時職員賃金	5,847
								27. 公 課 費	7	普通旅費	293
										消耗品費	155
										燃料費	580
										修繕料	354
										郵便料	372
										車検代行手数料	24
										自動車損害賠償責任保険料	27
										町有自動車損害共済保険料	76

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(認定調査等費)									主治医意見書料 6,340 定期点検手数料 48 主治医意見書作成料支払処理手数料 203 訪問調査委託料 27 有料道路通行料 20 職員退職手当組合納付金 728 職員互助会納付金 9 旧恩給組合納付金 2 交通事故賠償金 100 自動車重量税 7	
計	38,702	37,652	1,050	24		38,678				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	567,150	632,500	△65,350	231,283		230,418	105,449	19. 負担金補助及び交付金	567,150	居宅介護サービス給付事業費 567,150 居宅介護サービス給付費負担金 567,150
2. 特例居宅介護サービス給付費	5,540	6,240	△700	2,259		2,250	1,031	19. 負担金補助及び交付金	5,540	特例居宅介護サービス給付事業費 5,540 特例居宅介護サービス給付費負担金 5,540
3. 地域密着型介護サービス給付費	322,980	214,800	108,180	131,711		131,218	60,051	19. 負担金補助及び交付金	322,980	地域密着型介護サービス給付事業費 322,980

(地域密着型 介護サービス 給 付 費 )											地域密着型介護サービス給付費負担金 322,980
4. 特例地域密着 型介護サービ ス 給 付 費	100	100	0	41		42	17	19. 負担金補助 及び交付金	100	100	特例地域密着型介護サービス給付事業費 100 特例地域密着型介護サービス給付費負 担金 100
5. 施設介護サー ビス 給 付 費	888,300	869,700	18,600	362,248		360,894	165,158	19. 負担金補助 及び交付金	888,300	888,300	施設介護サービス給付事業費 888,300 施設介護サービス給付費負担金 888,300
6. 特例施設介護 サービス 給 付 費	100	100	0	41		41	18	19. 負担金補助 及び交付金	100	100	特例施設介護サービス給付事業費 100 特例施設介護サービス給付費負担金 100
7. 居宅介護福祉 用具購入費	2,110	2,870	△760	861		857	392	19. 負担金補助 及び交付金	2,110	2,110	居宅介護福祉用具購入事業費 2,110 居宅介護福祉用具購入費負担金 2,110
8. 居宅介護住宅 改 修 費	5,640	3,670	1,970	2,300		2,291	1,049	19. 負担金補助 及び交付金	5,640	5,640	居宅介護住宅改修事業費 5,640 居宅介護住宅改修費負担金 5,640
9. 居宅介護サー ビス計画給 付 費	87,500	84,300	3,200	35,682		35,548	16,270	19. 負担金補助 及び交付金	87,500	87,500	居宅介護サービス計画給付事業費 87,500 居宅介護サービス計画給付費負担金 87,500
10. 特例居宅介護 サービス計画 給 付 費	100	100	0	41		42	17	19. 負担金補助 及び交付金	100	100	特例居宅介護サービス計画給付事業費 100 特例居宅介護サービス計画給付費負担 金 100
計	1,879,520	1,814,380	65,140	766,467		763,601	349,452				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	24,500	23,740	760	9,991		9,953	4,556	19. 負担金補助及び交付金	24,500	介護予防サービス給付事業費 24,500 介護予防サービス給付費負担金 24,500
2. 特例介護予防サービス給付費	100	1,540	△1,440	41		42	17	19. 負担金補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付事業費 100 特例介護予防サービス給付費負担金 100
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,300	3,440	△2,140	530		527	243	19. 負担金補助及び交付金	1,300	地域密着型介護予防サービス給付事業費 1,300 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1,300
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	41		42	17	19. 負担金補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付事業費 100 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 100
5. 介護予防福祉用具購入費	1,300	1,280	20	530		527	243	19. 負担金補助及び交付金	1,300	介護予防福祉用具購入事業費 1,300 介護予防福祉用具購入費負担金 1,300
6. 介護予防住宅改修費	4,520	4,690	△170	1,843		1,836	841	19. 負担金補助及び交付金	4,520	介護予防住宅改修事業費 4,520 介護予防住宅改修費負担金 4,520
7. 介護予防サービス計画給付費	8,560	7,880	680	3,491		3,477	1,592	19. 負担金補助及び交付金	8,560	介護予防サービス計画給付事業費 8,560 介護予防サービス計画給付費負担金 8,560

8. 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	41		42	17	19. 負担金補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付事業費 100 特例介護予防サービス計画給付費負担金 100
計	40,480	42,770	△2,290	16,508		16,446	7,526			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	1,400	1,460	△60	571		568	261	12. 役務費	1,400	審査支払手数料事業費 1,400 審査支払手数料 1,400
計	1,400	1,460	△60	571		568	261			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	36,700	36,000	700	14,966		14,909	6,825	19. 負担金補助及び交付金	36,700	高額介護サービス事業費 36,700 高額介護サービス費負担金 36,700
2. 高額介護予防サービス費	100	100	0	41		42	17	19. 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス事業費 100 高額介護予防サービス費負担金 100
計	36,800	36,100	700	15,007		14,951	6,842			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	5,750	5,750	0	2,345		2,335	1,070	19. 負担金補助及び交付金	5,750	高額医療合算介護サービス事業費 5,750 高額医療合算介護サービス費負担金 5,750
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	41		42	17	19. 負担金補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事業費 100

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(高額医療合算介護予防サービス費)									高額医療合算介護予防サービス費負担金 100	
計	5,850	5,850	0	2,386		2,377	1,087			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	103,900	101,300	2,600	42,371		42,211	19,318	19. 負担金補助及び交付金	103,900	特定入所者介護サービス事業費 103,900 特定入所者介護サービス費負担金 103,900
2. 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	40		42	18	19. 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス事業費 100 特例特定入所者介護サービス費負担金 100
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	81		82	37	19. 負担金補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス事業費 200 特定入所者介護予防サービス費負担金 200
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		42	18	19. 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス事業費 100 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 100
計	104,300	101,700	2,600	42,532		42,377	19,391			

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	77,344	77,751	△407	28,014		32,895	16,435	2. 給料	7,177	介護予防・生活支援サービス事業費	
								3. 職員手当等	4,211		77,344
								4. 共済費	2,488	一般職給料	7,177
								9. 旅費	62	扶養手当	216
								11. 需用費	50	通勤手当	285
								12. 役務費	20	時間外勤務手当	700
								13. 委託料	9,474	期末手当	1,672
								19. 負担金補助及び交付金	53,862	勤勉手当	1,098
										児童手当	240
										職員共済組合納付金	2,297
		職員共済組合追加費用額	171								
		地方公務員災害補償基金納付金	20								
		普通旅費	62								
		消耗品費	50								
		郵便料	20								
		訪問型サービス事業委託料	1,219								
		通所型サービス事業委託料	8,255								
		職員退職手当組合納付金	1,221								
		職員互助会納付金	15								
		旧恩給組合納付金	4								
		高額介護予防サービス費相当事業負担金	50								
		自立援助訪問型サービス事業給付費負担金	18,228								
		自立援助通所型サービス事業給付費負担金	34,344								

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	7,149	4,804	2,345	2,681		2,896	1,572	11. 需用費 50 12. 役員費 41 13. 委託料 4,418 19. 負担金補助及び交付金 2,640	介護予防ケアマネジメント事業費 7,149 消耗品費 50 郵便料 3 国保連合会共同電算等手数料 38 介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,418 介護予防ケアマネジメント事業給付費負担金 2,640	
計	84,493	82,555	1,938	30,695		35,791	18,007			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	7,148	5,549	1,599	2,680		2,894	1,574	7. 賃金 636	一般介護予防事業費 7,148
								8. 報償費 150	臨時職員賃金 636
								9. 旅費 62	講師報償費 50
								11. 需用費 1,000	報償費 100
								12. 役員費 17	普通旅費 62
								13. 委託料 5,263	消耗品費 400
								19. 負担金補助及び交付金 20	印刷製本費 600
	郵便料 17								
	地域リハビリテーション活動支援事業委託料 2,160								
	介護予防事業委託料 3,103								

(一般介護予 防事業費)										研修会負担金	20
計	7,148	5,549	1,599	2,680		2,894	1,574				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	513	61	452	300		100	113	8. 報 償 費	356	権利擁護事業費	513
								9. 旅 費	25	講師報償費	20
								11. 需 用 費	10	成年後見人報償費	336
								12. 役 務 費	116	普通旅費	25
								19. 負担金補助 及び交付金	6	消耗品費	10
2. 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業 費	34,320	36,060	△1,740	16,221		12,000	6,099	1. 報 酬	8,416	包括的・継続的ケアマネジメント支援事	
								2. 給 料	7,785	業費	34,320
								3. 職員手当等	3,755	非常勤職員報酬	8,416
								4. 共 済 費	4,197	一般職給料	7,785
								7. 賃 金	2,150	扶養手当	78
								9. 旅 費	350	通勤手当	124
								11. 需 用 費	1,328	時間外勤務手当	600
								12. 役 務 費	399	期末手当	1,782
								13. 委 託 料	1,668	勤勉手当	1,171
								14. 使用料及び 賃 借 料	1,426	職員共済組合納付金	2,300
								18. 備品購入費	1,277	職員共済組合追加費用額	165
								19. 負担金補助 及び交付金	1,444	地方公務員災害補償基金納付金	20
										雇用保険料	95
										社会保険料	1,617

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明							
				特定財源			一般財源	区分		金額						
				国県支出金	地方債	その他										
(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)									22. 補償補てん及び賠償金	100	臨時職員賃金	2,150				
															普通旅費	350
									27. 公 課 費	25	消耗品費	159				
											燃料費	618				
											印刷製本費	156				
											修繕料	395				
											電話料	46				
											郵便料	3				
											車検代行手数料	48				
											自動車損害賠償責任保険料	80				
											町有自動車損害共済保険料	110				
											自動車登録手数料	50				
											定期点検手数料	36				
											自動車リサイクル料	10				
											国保連合会共同電算等手数料	16				
											パソコン保守料	958				
											業務開発修正委託料	540				
											介護予防支援給付ケアプラン作成業務委託料	170				
											パソコン等リース料	1,426				
											自動車購入費	1,277				
											職員退職手当組合納付金	1,324				
											職員互助会納付金	16				

(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)										旧恩給組合納付金	4	
										研修会負担金	65	
										地域包括支援センター協議会負担金	35	
										交通事故賠償金	100	
										自動車重量税	25	
3. 任意事業費	20,959	19,594	1,365	6,316		12,266	2,377	12. 役員費	20	任意事業費	20,959	
								13. 委託料	19,839	住宅改修理由書作成業務手数料	20	
								20. 扶助費	1,100	介護予防事業委託料	32	
										地域自立生活支援事業委託料	19,807	
										家族介護支援事業	1,100	
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	409	354	55	239		80	90	8. 報償費	50	在宅医療・介護連携推進事業費	409	
								9. 旅費	38	講師報償費	50	
								11. 需用費	321	普通旅費	38	
										消耗品費	221	
										印刷製本費	100	
5. 生活支援体制整備事業費	17,906	17,643	263	10,474		3,491	3,941	2. 給料	4,691	生活支援体制整備事業費	17,906	
								3. 職員手当等	2,457	一般職給料	4,691	
								4. 共済費	1,498	通勤手当	260	
								8. 報償費	375	管理職手当	300	
								9. 旅費	38	期末手当	1,118	
								11. 需用費	50	勤勉手当	779	
								13. 委託料	8,000	職員共済組合納付金	1,390	
								19. 負担金補助及び交付金	797	職員共済組合追加費用額	98	
										地方公務員災害補償基金納付金	10	
										講師報償費	375	

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(生活支援体制整備事業費)									普通旅費 38 消耗品費 50 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業委託料 8,000 職員退職手当組合納付金 785 職員互助会納付金 10 旧恩給組合納付金 2	
6. 認知症総合支援事業費	16,671	15,657	1,014	9,752		3,251	3,668	2. 給料 7,585 3. 職員手当等 4,004 4. 共済費 2,312 8. 報償費 317 9. 旅費 142 11. 需用費 486 13. 委託料 528 19. 負担金補助及び交付金 1,297	認知症総合支援事業費 16,671 一般職給料 7,585 扶養手当 258 通勤手当 195 時間外勤務手当 600 期末手当 1,781 勤勉手当 1,170 職員共済組合納付金 2,141 職員共済組合追加費用額 151 地方公務員災害補償基金納付金 20 委員報償費 317 普通旅費 142 消耗品費 186 印刷製本費 300 介護予防事業委託料 528 職員退職手当組合納付金 1,278	

(認知症総合 支援事業費)										職員互助会納付金	16
										旧恩給組合納付金	3
7. 地域ケア会議 推進事業費	199	0	199	117		39	43	8. 報 償 費	167	地域ケア会議推進事業費	199
								11. 需 用 費	32	委員報償費	167
										消耗品費	22
										印刷製本費	10
計	90,977	89,369	1,608	43,419		31,227	16,331				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払手 数 料	114	157	△43	42		46	26	12. 役 務 費	114	審査支払手数料	114
										審査支払手数料	114
計	114	157	△43	42		46	26				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護保険事業 基金積立金	26	21	5			26		25. 積 立 金	26	介護保険事業基金積立事業費	26
										基金積立金	26
計	26	21	5			26					

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	100	150	△50				100	23. 償還金、利 子及び割 引 料	100	一時借入金利子費	100
										一時借入金利子	100
計	100	150	△50				100				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者保険料還付金	700	700	0				700	23. 償還金、利子及び割引料	700	第1号被保険者保険料還付事業費 過誤納還付金	700 700
計	700	700	0				700				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	95	84	11				95			予備費	95
計	95	84	11				95			予備費	95

歳出合計	2,336,890	2,262,385	74,505	920,331	0	995,167	421,392				
------	-----------	-----------	--------	---------	---	---------	---------	--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	24	20,639				20,639	2,667	23,306
	計	24	20,639				20,639	2,667	23,306
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	25	20,374				20,374	2,758	23,132
	計	25	20,374				20,374	2,758	23,132
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	△ 1	265				265	△ 91	174
	計	△ 1	265				265	△ 91	174

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13.0		49,404	26,108	75,512	15,721	91,233	
前年度	13.0		48,842	26,083	74,925	15,506	90,431	
比 較	0.0		562	25	587	215	802	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	1,446	0	1,204	0	3,200	0	300
	前年度	1,830	0	1,375	0	3,200	0	300
	比 較	△ 384	0	△ 171	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当				
	本年度	11,547	7,631	780				
	前年度	11,507	7,071	800				
	比 較	40	560	△ 20				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 562	給与改定に伴う増減分	千円 82	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 620円 × 11人 × 12月 = 81,840 円	
		昇給に伴う増加分	729	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 5,520円 × 11人 × 12月 = 728,640 円	
		その他の増減分	△ 249	・ 職員の異動等によるもの △ 249,000 円	
職員手当	25	給与改定に伴う増減分	378	期末手当 18,000 円 勤勉手当 360,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.70月
		昇給に伴う増加分	274	期末手当 166,000 円 勤勉手当 108,000 円	
		その他の増減分	△ 627	扶養手当 △ 384,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 171,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 △ 144,000 円 勤勉手当 92,000 円 児童手当 △ 20,000 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(3)	医療職(4)
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,300	287,700	347,000
	平均給与月額(円)	351,706	351,648	372,670
	平均年齢(歳)	42.3	36.0	54
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,035	279,200	345,400
	平均給与月額(円)	350,451	349,500	377,700
	平均年齢(歳)	41.8	35.0	53

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(3)(円)	医療職(4)(円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	医療職(4)(円)
高校卒	(1-5) 146,100		(1-1) 160,100	(1-5) 146,100	(1-1) 160,100
大学卒	(1-25) 178,200	(2-13) 203,600	(2-13) 210,800	(1-25) 178,200	(2-13) 210,800

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(3)			医療職(4)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	5級	1	9.1	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	4級	3	27.3						
	3級	6	54.5						
	2級	0	0.0						
	1級	1	9.1						
	計	11	100.0						
28年1月1日現在	5級	1	9.1	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	4級	3	27.3						
	3級	6	54.5						
	2級	0	0.0						
	1級	1	9.1						
	計	11	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事	主事
医療職(3)	—		理学療法士	理学療法士	理学療法士	理学療法士
医療職(4)	—			看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			行政職	医療職(3)	医療職(4)	
本年度	職員数 (A)(人)	13	11	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	11	9	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0
		4号給(人)	11	9	1	1
比率 (B)/(A)(%)	84.6	81.8	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	13	11	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	10	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0
		2号給(人)	1	1	0	0
		3号給(人)	1	1	0	0
		4号給(人)	10	8	1	1
比率 (B)/(A)(%)	92.3	90.9	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	
前年度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.25]	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 29 年度

兵庫県美方郡

香美町財産区特別会計予算書

議案第 号

## 平成 2 9 年度香美町財産区特別会計予算

平成 2 9 年度香美町の財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 0 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 2 月 2 2 日提出

香美町長井財産区管理者

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 長井財産区収入		1,803
	1. 財産収入	1,369
	2. 繰越金	432
	3. 諸収入	2
歳入合計		1,803

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 長井財産区支出		658
	1. 総務費	658
2. 予備費		1,145
	1. 予備費	1,145
歳出合計		1,803

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較	構成比
1. 長井財産区収入	1,803	928	875		100.0
歳入合計	1,803	928	875		100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1.長井財産区支出	658	708	△50				658	36.5
2.予備費	1,145	220	925				1,145	63.5
歳出合計	1,803	928	875				1,803	100.0

## 2. 歳入

(款) 1. 長井財産区収入

(項) 1. 財産収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産運用収入	1,367	367	1,000	1. 財産貸付収入	1,341	財産区有土地貸付収入 1,339 官行造林分収金収入 1 公社造林分収金収入 1
				2. 利子及び配当金	26	長井財産区財政調整基金利子 1 北但西部森林組合出資配当金 25
2. 財産売却収入	2	2	0	1. 不動産売却収入	2	立木売却収入 1 財産区有土地売却収入 1
計	1,369	369	1,000			

(款) 1. 長井財産区収入

(項) 2. 繰越金

1. 繰越金	432	557	△125	1. 前年度繰越金	432	前年度繰越金 432
計	432	557	△125			

(款) 1. 長井財産区収入

(項) 3. 諸収入

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1
2. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	2	2	0			

歳入合計	1,803	928	875			
------	-------	-----	-----	--	--	--

3. 歳出

- 7 - (財産区特別会計)

(款) 1. 長井財産区支出

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	658	708	△50				658	1. 報酬 90	一般経常費 537	
								8. 報償費 80	境界立会報償費 50	
								9. 旅費 3	普通旅費 3	
								11. 需用費 40	消耗品費 10	
								12. 役務費 4	印刷製本費 30	
								19. 負担金補助及び交付金 440	郵便料 3	
								25. 積立金 1	公金取扱手数料 1	
									地区区長会補助金 440	
									委員会費 120	
									委員報酬 90	
									講師報償費 30	
									財政調整基金費 1	
									基金積立金 1	
計	658	708	△50				658			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,145	220	925				1,145		予備費 1,145
									予備費 1,145
計	1,145	220	925				1,145		

歳出合計	1,803	928	875	0	0	0	1,803		
------	-------	-----	-----	---	---	---	-------	--	--

# 給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	90				90	90	
	計	9	90				90	90	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	90				90	90	
	計	9	90				90	90	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町町立地方卸売市場事業特別会計予算書

議案第 号

## 平成29年度香美町町立地方卸売市場事業特別会計予算

平成29年度香美町の町立地方卸売市場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ782千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		781
	1. 他会計繰入金	781
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入合計		782

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 農 林 水 産 業 費		782
	1. 水 産 業 費	782
歳 出 合 計		782

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 繰入金	781	1,507	△726	99.9
2. 繰越金	1	1	0	0.1
△ 使用料及び手数料	0	280	△280	0.0
△ 諸収入	0	72	△72	0.0
歳入合計	782	1,860	△1,078	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 農 林 水 産 業 費	782	1,860	△1,078			781	1	100.0	
歳 出 合 計	782	1,860	△1,078			781	1	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	781	1,507	△726	1. 一般会計繰入金	781	一般会計繰入金 781
計	781	1,507	△726			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) △ 使用料及び手数料

(項) △ 使用料

△ 農林水産使用料	0	280	△280			廃目
計	0	280	△280			

(款) △ 諸収入

(項) △ 雑入

△ 雑入	0	72	△72			廃目
計	0	72	△72			

歳入合計	782	1,860	△1,078			
------	-----	-------	--------	--	--	--

3. 歳 出

- 7 - (町立地方卸売市場事業特別会計)

(款) 1. 農林水産業費

(項) 1. 水産業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 市場運営費	782	1,860	△1,078			781	1	1. 報酬 37	一般経常費 745	
								11. 需用費 531	消耗品費 29	
								12. 役員費 51	印刷製本費 2	
								13. 委託料 163	光熱水費 300	
									修繕料 200	
									公金取扱手数料 1	
									町有建物災害共済保険料 50	
									電気設備保守点検委託料 125	
									消防設備保安点検委託料 38	
									委員会費 37	
									委員報酬 37	
計	782	1,860	△1,078			781	1			

歳出合計	782	1,860	△1,078	0	0	781	1		
------	-----	-------	--------	---	---	-----	---	--	--

# 給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	11	37				37		37
	計	11	37				37		37
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	11	37				37		37
	計	11	37				37		37
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民宿舎事業特別会計予算書

議案第 号

## 平成29年度香美町国民宿舎事業特別会計予算

平成29年度香美町の国民宿舎事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,181千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		25,333
	1. 使用料	25,333
2. 寄附金		228
	1. 寄附金	228
3. 繰入金		1,500
	1. 他会計繰入金	1,500
4. 諸収入		120
	1. 雑入	120
歳入合計		27,181

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		20,694
	1. 総務管理費	20,694
2. 公債費		6,487
	1. 公債費	6,487
歳出合計		27,181

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 使用料及び手数料	25,333	25,209	124	93.2
2. 寄附金	228	216	12	0.8
3. 繰入金	1,500	1,381	119	5.5
4. 諸収入	120	120	0	0.5
△町債	0	8,500	△8,500	0.0
歳入合計	27,181	35,426	△8,245	100.0

(歳 出)

(単位 千円 : %)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	構 成 比
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	20,694	28,885	△8,191			20,694		76.1
2. 公 債 費	6,487	6,541	△54			6,487		23.9
歳 出 合 計	27,181	35,426	△8,245			27,181		100.0

## 2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	25,333	25,209	124	1. 国民宿舎使用料	25,333	宿泊基本料 25,151 部屋使用料 182
計	25,333	25,209	124			

(款) 2. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 商工費寄附金	228	216	12	1. 観光費寄附金	228	災害共済保険料等に対する指定寄附金 228
計	228	216	12			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,500	1,381	119	1. 一般会計繰入金	1,500	一般会計繰入金 1,500
計	1,500	1,381	119			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	120	120	0	1. 雑入	120	施設使用料 120
計	120	120	0			

(款) △ 町債

(項) △ 町債

△ 商工債	0	8,500	△8,500			廃目
計	0	8,500	△8,500			

歳入合計	27,181	35,426	△8,245			
------	--------	--------	--------	--	--	--

3. 歳出

- 7 - (国民宿舎事業特別会計)

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民宿舎費	20,694	28,885	△8,191			20,694			11. 需用費 3 12. 役務費 74 13. 委託料 19,833 19. 負担金補助及び交付金 155 27. 公課費 629	国民宿舎管理費 20,694 印刷製本費 3 公金取扱手数料 1 町有建物災害共済保険料 73 指定管理料 19,833 全国協議会負担金 135 近畿協議会負担金 20 消費税 629
計	20,694	28,885	△8,191			20,694				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	6,366	6,279	87			6,366		23. 償還金、利子及び割引料	6,366	町債元金償還費 6,366 町債元金償還金 6,366
2. 利子	121	262	△141			121		23. 償還金、利子及び割引料	121	町債利子償還費 121 町債利子償還金 121
計	6,487	6,541	△54			6,487				

歳出合計	27,181	35,426	△8,245	0	0	27,181	0			
------	--------	--------	--------	---	---	--------	---	--	--	--

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	19,333	21,554	0	6,366	15,188
(1) 公営企業債	19,333	21,554	0	6,366	15,188
合 計	19,333	21,554	0	6,366	15,188

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町矢田川憩いの村事業特別会計予算書

議案第 号

## 平成29年度香美町矢田川憩いの村事業特別会計予算

平成29年度香美町の矢田川憩いの村事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,571千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		25,701
	1. 使用料	25,701
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 寄附金		42
	1. 寄附金	42
4. 繰入金		5,827
	1. 他会計繰入金	5,827
歳入合計		31,571

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		31,571
	1. 総務管理費	31,571
歳出合計		31,571

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	25,701	26,258	△557	81.4
2. 財産収入	1	1	0	0.0
3. 寄附金	42	35	7	0.1
4. 繰入金	5,827	5,821	6	18.5
歳入合計	31,571	32,115	△544	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	31,571	32,115	△544			31,571		100.0	
歳出合計	31,571	32,115	△544			31,571		100.0	

## 2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	25,701	26,258	△557	1. 矢田川憩いの村使用料	25,701	入浴料 25,701
計	25,701	26,258	△557			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	矢田川憩いの村運営基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 3. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 商工費寄附金	42	35	7	1. 観光費寄附金	42	災害共済保険料等に対する指定寄附金 42
計	42	35	7			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	5,827	5,821	6	1. 一般会計繰入金	5,827	一般会計繰入金 5,827
計	5,827	5,821	6			

歳入合計	31,571	32,115	△544			
------	--------	--------	------	--	--	--

3. 歳 出

- 7 - (矢田川憩いの村事業特別会計)

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 矢田川憩いの村費	31,571	32,115	△544			31,571			11. 需用費 221 矢田川憩いの村管理費 31,570 12. 役務費 43 印刷製本費 2 13. 委託料 22,101 修繕料 219 14. 使用料及び賃借料 1,098 公金取扱手数料 1 町有建物災害共済保険料 42 15. 工事請負費 1,779 指定管理料 22,101 25. 積立金 1 土地賃借料 1,098 27. 公課費 224 工事請負費 1,779 28. 繰出金 6,104 消費税 224 一般会計繰出金 6,104 矢田川憩いの村運営基金費 1 基金積立金 1	
計	31,571	32,115	△544			31,571				

歳出合計	31,571	32,115	△544	0	0	31,571	0		
------	--------	--------	------	---	---	--------	---	--	--

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書

議案第39号

平成29年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50 床  
 イ 年間患者数 入院 13,505 人 ( 一日平均 37 人 ) 外来 53,000 人 ( 一日平均 217 人 )

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定員 入所 (短期を含む) 48 人 通所リハビリテーション 10 人以内  
 イ 年間利用者数 入所 (短期を含む) 16,644 人 通所リハビリテーション 1,850 人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 2,430 人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 696 人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 46,204 千円  
 イ 医療機械購入費 14,000 千円  
 ウ 器具備品購入費 5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出					
第1款	病院事業	収益	1,060,082 千円	第1款	病院事業	費用	1,054,001 千円	
	第1項	医療	収益	856,133 千円	第1項	医療	費用	1,035,530 千円
	第2項	医療外	収益	203,938 千円	第2項	医療外	費用	14,469 千円

第 3 項	特 別 利 益	11 千円	第 3 項	特 別 損 失	4,002 千円
第 2 款	介護老人保健施設収益	228,213 千円	第 2 款	介護老人保健施設費用	234,286 千円
第 1 項	事 業 収 益	220,276 千円	第 1 項	事 業 費 用	231,686 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	7,926 千円	第 2 項	事 業 外 費 用	2,299 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円	第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	22,010 千円	第 3 款	訪問看護ステーション費用	22,699 千円
第 1 項	事 業 収 益	20,667 千円	第 1 項	事 業 費 用	22,363 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	1,332 千円	第 2 項	事 業 外 費 用	35 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円	第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	7,660 千円	第 4 款	居宅介護支援事業費用	5,676 千円
第 1 項	事 業 収 益	7,656 千円	第 1 項	事 業 費 用	5,651 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	2 千円	第 2 項	事 業 外 費 用	14 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円	第 3 項	特 別 損 失	11 千円
[ 合 計 ]	[	1,317,965 千円]	[ 合 計 ]	[	1,316,662 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額93,023千円は、当年度分損益勘定留保資金89,312千円及び過年度分損益勘定留保資金3,711千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資 本 的 収 入	155,323 千円	第 1 款	資 本 的 支 出	248,346 千円
第 1 項	企 業 債	37,000 千円	第 1 項	建 設 改 良 費	65,204 千円
第 2 項	出 資 金	118,323 千円	第 2 項	企 業 債 償 還 金	156,938 千円
			第 3 項	他会計借入金償還金	12,964 千円
			第 4 項	投 資	13,240 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	37,000	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件に

				より、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	37,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 841,741 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、261,336千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、134,334千円と定める。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜上 勇 人

# 予算に関する説明書

平成29年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,060,082	
	1 医業収益		856,133	
		1 入院収益	347,789	
		2 外来収益	392,860	
		3 その他医業収益	115,484	
	2 医業外収益		203,938	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	195,969	
		3 患者外給食収益	1,400	
		4 その他医業外収益	6,568	
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
2 その他特別利益		1		
2 介護老人保健施設収益			228,213	
	1 事業収益		220,276	
		1 入所・短期入所収益	164,775	
		2 通所リハビリ収益	18,500	
		3 利用料収益	30,156	
		4 その他事業収益	6,845	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		7,926	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	7,511	
		3 長期前受金戻入	284	
	4 その他事業外収益	130		
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1		
3 訪問看護ステーション収益			22,010	
	1 事業収益		20,667	
		1 訪問看護収益	18,796	
		2 利用料収益	1,861	
		3 その他事業収益	10	
	2 事業外収益		1,332	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,321	
		3 その他事業外収益	10	
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
	2 その他特別利益	1		
4 居宅介護支援事業収益			7,660	
	1 事業収益		7,656	
		1 介護給付費収益	7,097	
	2 介護予防支援費収益	559		

	2 事業外収益		2	
		1 受取利息配当金	1	
		2 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
合	計		1,317,965	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		1,054,001		
			1,035,530		
		1 給与費	643,484		
		2 材料費	120,369		
		3 経 費	190,874		
		4 減価償却費	77,601		
		5 資産減耗費	202		
	6 研究研修費	3,000			
	2 医業外費用			14,469	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		7,882	
		2 長期前払消費税 額勘定償却		2,197	
		3 消費税及び地方消費税		3,288	
		4 雑支出		1,102	
	3 特別損失			4,002	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	4,000	
		3 臨時損失	1	
2 介護老人保健 施設費用			234,286	
	1 事業費用		231,686	
		1 給与費	176,933	
		2 材料費	4,760	
		3 経 費	41,164	
		4 減価償却費	8,328	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		2,299	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,916	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	373	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			22,699	
	1 事業費用		22,363	
		1 給与費	19,764	
		2 材料費	35	
		3 経 費	1,744	

		4 減価償却費	750	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		35	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	15	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			5,676	
	1 事業費用		5,651	
		1 給与費	5,061	
		2 経費	364	
		3 減価償却費	126	
		4 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
合	計		1,316,662	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			155,323	
	1 企業債		37,000	
		1 企業債	37,000	
	2 出資金		118,323	
		1 他会計出資金	118,323	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			248,346	
	1 建設改良費		65,204	
		1 建設事業費	46,204	
		2 医療機械購入費	14,000	
		3 器具備品購入費	5,000	
	2 企業債償還金		156,938	
		1 企業債償還金	156,938	
	3 他会計借入金 償還金		12,964	
		1 一般会計借入金償還金	12,964	
	4 投 資		13,240	
1 長期貸付金		13,240		

## 平成29年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(単位 千円)		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,052	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 60,374
(2) 減価償却費	86,805	(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 13,240
(3) 賞与引当金の増減額	2,850	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,614
(4) 法定福利費引当金の増減額	651		
(5) 長期前受金戻入額	△ 284	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6) 受取利息及び配当金	△ 4	(1) 一時借入れによる収入	73,000
(7) 支払利息	9,809	(2) 一時借入金の返済による支出	△ 62,000
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 1,991	(3) 建設改良等企業債による収入	37,000
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	207	(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 156,938
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	110	(5) 一般会計からの出資による収入	118,323
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	(6) 一般会計借入金の償還による支出	△ 12,964
(12) 固定資産除却費	202	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,579
小計	99,408		
(13) 受取利息及び配当金	4	資金増加額 (又は減少額)	12,410
(14) 支払利息	△ 9,809	資金期首残高	27,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,603	資金期末残高	40,392

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
		人	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
本 年 度	損益勘定支弁職員	0.0	[1.0] 76.0	115,058	285,875	107,697	192,661	701,291	140,450	841,741
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0.0	[1.0] 76.0	115,058	285,875	107,697	192,661	701,291	140,450	841,741
前 年 度	損益勘定支弁職員	0.0	[0.0] 75.0	132,945	280,549	104,867	179,255	697,616	169,263	866,879
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0.0	[0.0] 75.0	132,945	280,549	104,867	179,255	697,616	169,263	866,879
比 較	損益勘定支弁職員	0.0	[1.0] 1.0	△ 17,887	5,326	2,830	13,406	3,675	△ 28,813	△ 25,138
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0.0	[1.0] 1.0	△ 17,887	5,326	2,830	13,406	3,675	△ 28,813	△ 25,138

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当		
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
職 員 手 当	本 年 度	5,768	1,254	4,183	13,050	19,760	3,577		
	前 年 度	4,949	1,872	4,267	13,050	17,840	3,577		
	比 較	819	△ 618	△ 84	0	1,920	0		
の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	医 師 手 当		
	本 年 度	7,800	2,040	65,485	43,395	4,520	21,829		
	前 年 度	6,600	2,340	64,807	40,439	3,495	16,019		
	比 較	1,200	△ 300	678	2,956	1,025	5,810		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,326	給与改定に 伴う増減分	千円 494	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 840円 × 49人 × 12月 = 493,920円	
		昇給に伴う 増 加 分	2,933	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 5,200円 × 47人 × 12月 = 2,932,800円	
		その他の 増 減 分	1,899	・ 職員の異動等によるもの  1,899,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 13,406	給与改定に伴う増減分	千円 778	期 末 手 当 勤 勉 手 当	113,000円 665,000円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.70月
		昇給に伴う増加分	1,095	期 末 手 当 勤 勉 手 当	665,000円 430,000円	
		その他の増減分	11,533	扶 養 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 勤 手 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 児 童 手 当 医 師 手 当	819,000円 △618,000円 △84,000円 0円 1,920,000円 0円 1,200,000円 △300,000円 △100,000円 1,861,000円 1,025,000円 5,810,000円	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	553,167	326,679	295,559	283,857	222,400
	平均給与月額 (円)	1,475,575	392,589	334,692	359,855	261,240
	平均年齢 (歳)	47.3	44.7	44.3	39.6	30.5
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	552,250	325,238	306,519	284,686	214,478
	平均給与月額 (円)	1,412,163	408,218	343,586	360,660	257,405
	平均年齢 (歳)	46.5	44.4	47.0	40.7	29.8

#### (2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円 —	円 —	(1-1) 円 160,100	(1-5) 円 146,100	(最低1-21) 円 148,200	(1-5) 円 146,100	(最低1-21) 円 148,200
大学卒	(1-1) 330,500	(2-13) 203,600	(2-13) 210,800	(1-25) 178,200	(最低2-13) 153,000	(1-25) 178,200	(最低2-13) 153,000

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日 現 在	3 級	2	50.0	5 級	1	7.1	5 級	1	2.4	6 級	0	0.0	2 級	10	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	42.9	4 級	2	4.9	5 級	1	14.3	1 級	0	0.0
	1 級	0	0.0	3 級	6	42.9	3 級	32	78.1	4 級	1	14.3			
				2 級	1	7.1	2 級	6	14.6	3 級	3	42.9			
				1 級	0	0.0	1 級	〔 1 〕 0	〔100.0〕 0.0	2 級	0	0.0			
										1 級	2	28.5			
	計	4	100.0	計	14	100.0	計	〔 1 〕 41	〔100.0〕 100.0	計	7	100.0	計	10	100.0
28年1月1日 現 在	3 級	1	50.0	5 級	1	7.7	5 級	1	2.3	6 級	0	0.0	2 級	10	100.0
	2 級	1	50.0	4 級	6	46.1	4 級	2	4.7	5 級	2	28.6	1 級	0	0.0
	1 級	0	0.0	3 級	5	38.5	3 級	37	86.0	4 級	0	0.0			
				2 級	1	7.7	2 級	3	7.0	3 級	3	42.9			
				1 級	0	0.0	1 級	〔 0 〕 0	〔—〕 0.0	2 級	0	0.0			
										1 級	2	28.5			
	計	2	100.0	計	13	100.0	計	〔 0 〕 43	〔—〕 100.0	計	7	100.0	計	10	100.0

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	76	4	14	41	7	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	4	13	28	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		4号給 (人)	57	3	13	27	6	8
比 率 (B)/(A) (%)	77.6	100.0	92.9	68.3	85.7	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	75	2	13	43	7	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	2	12	30	5	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	5	2	0	2	1	0
		4号給 (人)	51	0	12	28	4	7
比 率 (B)/(A) (%)	74.7	100.0	92.3	69.8	71.4	70.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.050] 2.075	[1.200] 2.225		[2.25] 4.30	有	
前 年 度	[1.025] 2.025	[1.175] 2.175		[2.20] 4.20	有	
一般会計の制度	[1.050] 2.075	[1.200] 2.225		[2.25] 4.30	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.8	6.0	3.6	5.5	0.0	7.4	
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在) (%)	69.3	100.0	69.2	67.4	0.0	90.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当</li> <li>・ 夜間看護手当</li> <li>・ 夜間介護手当</li> <li>・ 時間外待機手当</li> <li>・ 年末年始勤務手当</li> </ul>						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,609,544			
減価償却累計額	<u>1,039,837</u>	569,707		
ハ 構築物	242,072			
減価償却累計額	<u>205,737</u>	36,335		
ニ 建物附属設備	810,418			
減価償却累計額	<u>701,103</u>	109,315		
ホ 医療機械設備	718,006			
減価償却累計額	<u>611,837</u>	106,169		
ヘ 器具備品	191,895			
減価償却累計額	<u>114,083</u>	77,812		
ト 車両運搬具	2,101			
減価償却累計額	<u>1,458</u>	643		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,267,969	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>33,987</u>	42,796		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,688</u>	444		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>32,600</u>	18,245		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,314</u>	640		
へ 器具備品	19,636			
減価償却累計額	<u>14,240</u>	5,396		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			67,708	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	<u>1,127</u>	958		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>552</u>	1,108		
訪問看護ステーション計			2,066	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>376</u>	319		
居宅介護支援事業計			<u>319</u>	
有形固定資産合計				1,338,062
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>2,516</u>		
病院事業計			2,516	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			<u>0</u>	
無形固定資産合計				2,516

(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	13,240		
ロ 長期前払消費税	25,988		
ハ その他投資	5,053		
病院事業計		44,281	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	4,170		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		4,170	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	249		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		249	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	44		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		44	
投資その他の資産合計			48,744
固定資産合計			1,389,322
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	20,005		
B 介護老人保健施設	2,297		
C 訪問看護ステーション	1,370		
D 居宅介護支援事業	16,720		
現金預金合計		40,392	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未収金				
A 病院事業	111,700			
貸倒引当金	125			
病院事業計		111,575		
B 介護老人保健施設		36,500		
C 訪問看護ステーション		3,300		
D 居宅介護支援事業		1,100		
未収金合計			152,475	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,879		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,879	
(4) 前払金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			0	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計			197,746	
資産合計			1,587,068	

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	385,752			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		385,752		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,686			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		75,686		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			461,438	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計			0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				461,438
<b>4 流動負債</b>				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		60,000		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		13,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			73,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	150,231			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		150,231		

B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に	7,565		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		7,565	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			157,796
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に	0		
充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		23,200	
B 介護老人保健施設		2,200	
C 訪問看護ステーション		100	
D 居宅介護支援事業		10	
未払金合計			25,510

	千円	千円	千円	千円
(6) 未払費用				
A 病院事業		15,800		
B 介護老人保健施設		1,900		
C 訪問看護ステーション		100		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計		<u>0</u>		17,800
(7) 前受金				
A 病院事業		90		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		90
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	26,748			
ロ 法定福利費引当金	5,118			
病院事業計		<u>31,866</u>		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	8,294			
ロ 法定福利費引当金	1,544			
介護老人保健施設計		<u>9,838</u>		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,264			
ロ 法定福利費引当金	241			
訪問看護ステーション計		<u>1,505</u>		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	436			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		<u>436</u>		
引当金合計				43,645

(9) 預り金				
A 病院事業		4,516		
B 介護老人保健施設		363		
C 訪問看護ステーション		86		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計				4,965
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計				0
流動負債合計				322,806
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	9,899			
長期前受金収益化累計額	9,215	684		
病院事業計			684	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	3,133	2,316		
介護老人保健施設計			2,316	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
繰延収益合計				3,000
負債合計				787,244

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,490,760			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計			3,505,490	
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	37,024			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計			37,024	
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計			2,023	
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計			376	
自己資本金合計			<u>3,544,913</u>	
資本金合計				3,544,913
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				

イ	寄附金	1,500		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	17,700		
	病院事業計			19,200
B	介護老人保健施設			
イ	寄附金	0		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	0		
	介護老人保健施設計			0
C	訪問看護ステーション			0
D	居宅介護支援事業			0
	資本剰余金合計			19,200
(2)	利益剰余金			
A	病院事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 2,751,438		
ニ	当年度未処分利益剰余金	5,834		
	病院事業計			△ 2,745,604
B	介護老人保健施設			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 20,140		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 6,077		
	介護老人保健施設計			△ 26,217
C	訪問看護ステーション			
イ	減債積立金	0		

	千円	千円	千円	千円
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 9,140			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 689			
訪問看護ステーション計		△ 9,829		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	15,377			
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,984			
居宅介護支援事業計		17,361		
利益剰余金合計		△ 2,764,289		
剰余金合計			△ 2,745,089	
資本合計			799,824	
負債資本合計			1,587,068	

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

##### ・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

##### (2) 無形固定資産

##### ・ 減価償却の方法 定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は486,099千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科。病床数は、50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び通所リハビリテーション事業の実施並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

3 報告セグメントごとの財務情報

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合計
医(事)業収益	852,490	220,184	22,666	7,656	1,102,996
医(事)業費用	1,012,999	228,399	22,248	5,603	1,269,249
医(事)業損益	△ 160,509	△ 8,215	418	2,053	△ 166,253
経常損益	9,826	△ 5,787	△ 399	1,993	5,633
セグメント資産	1,451,225	110,675	6,985	18,183	1,587,068
セグメント負債	672,139	99,868	14,791	446	787,244
その他の項目					
他会計補助金	252,504	7,511	1,321	0	261,336
減価償却費	77,601	8,328	750	126	86,805
固定資産増加額	59,448	926	0	0	60,374

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,517千円

1年超 2,051千円

計 7,568千円

平成28年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

A 病院事業	千円	千円	千円
1 医業収入			
(1) 入院収益	262,080		
(2) 外来収益	346,827		
(3) その他医業収益	108,089	716,996	
2 医業費用			
(1) 給与費	648,768		
(2) 材料費	86,396		
(3) 経費	172,337		
(4) 減価償却費	75,523		
(5) 資産減耗費	137		
(6) 研究研修費	2,053	985,214	
医業損失			268,218
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	297,364		
(3) 患者外給食収益	1,225		
(4) その他医業外収益	7,264	305,854	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	9,668		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,167		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	21,653	33,488	272,366
経常利益			4,148
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	0	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	4,038		
(3) 臨時損失	0	4,038	△ 4,037
当年度純利益			111
前年度繰越欠損金			2,751,549
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,751,438

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	159,178		
(2) 通所リハビリ収益	19,053		
(3) 利用料収益	29,490		
(4) その他事業収益	6,911	214,632	
2 事業費用			
(1) 給与費	178,464		
(2) 材料費	4,194		
(3) 経費	36,920		
(4) 減価償却費	8,940		

(5) 資産減耗費	0		
(6) 研究研修費	329	228,847	
事業損失			14,215
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	7,328		
(3) 長期前受金戻入	307		
(4) その他事業外収益	239	7,875	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	2,018		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	369		
(3) 雑損失	3,109	5,496	2,379
経常損失			11,836
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	75		
(2) 臨時損失	0	75	△ 75
当年度純損失			11,911
前年度繰越欠損金			8,229
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			20,140

	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション			
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	17,889		
(2) 利用料収益	1,730		
(3) その他事業収益	0	19,619	
2 事業費用			
(1) 給与費	20,135		
(2) 材料費	0		
(3) 経費	1,464		
(4) 減価償却費	553		
(5) 研究研修費	50	22,202	
事業損失			2,583
3 事業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	1,257		
(3) その他事業外収益	0	1,257	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	11		
(3) 雑損失	95	107	1,150
経常損失			1,433
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	391		
(2) 臨時損失	0	391	△ 391
当年度純損失			1,824
前年度繰越欠損金			7,316
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			9,140

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	7,018		
(2) 介護予防支援費収益	528	7,546	
2 事業費用			
(1) 給与費	5,115		
(2) 経費	193		
(3) 減価償却費	125		
(4) 研究研修費	3	5,436	
事業利益			2,110
3 事業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) その他事業外収益	0	0	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	29	32	△ 32
経常利益			2,078
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	18		
(2) 臨時損失	0	18	△ 18
当年度純利益			2,060
前年度繰越利益剰余金			13,317
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>15,377</u>
E 合計	千円	千円	千円
当年度純損失			11,564
前年度繰越欠損金			2,753,777
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>2,765,341</u>

平成28年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,591,169			
減価償却累計額	<u>1,004,628</u>	586,541		
ハ 構築物	235,969			
減価償却累計額	<u>204,883</u>	31,086		
ニ 建物附属設備	792,115			
減価償却累計額	<u>694,432</u>	97,683		
ホ 医療機械設備	709,051			
減価償却累計額	<u>602,857</u>	106,194		
ヘ 器具備品	188,191			
減価償却累計額	<u>92,627</u>	95,564		
ト 車両運搬具	2,101			
減価償却累計額	<u>1,244</u>	857		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,285,913	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>30,450</u>	46,333		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,316</u>	816		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>30,015</u>	20,830		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>4,778</u>	1,176		
へ 器具備品	18,710			
減価償却累計額	<u>12,942</u>	5,768		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			75,110	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	<u>751</u>	1,334		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>178</u>	1,482		
訪問看護ステーション計			2,816	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>250</u>	445		
居宅介護支援事業計			445	
有形固定資産合計				1,364,284
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>2,926</u>		
病院事業計			2,926	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			<u>0</u>	

無形固定資産合計			2,926
(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期前払消費税	23,676		
ロ その他投資	5,053		
病院事業計		28,729	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	4,473		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		4,473	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	264		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		264	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	47		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		47	
投資その他の資産合計			33,513
固定資産合計			1,400,723
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	7,744		
B 介護老人保健施設	4,537		
C 訪問看護ステーション	1,195		
D 居宅介護支援事業	14,506		
現金預金合計		27,982	
(2) 未収金			
A 病院事業	111,702		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		111,577		
B 介護老人保健施設		36,592		
C 訪問看護ステーション		3,323		
D 居宅介護支援事業		1,190		
未収金合計			152,682	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,880		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,880	
(4) 前払金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			0	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				185,544
資産合計				<u>1,586,267</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	498,983		
ロ	その他の企業債	0		
	病院事業計		498,983	
B	介護老人保健施設			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,251		
ロ	その他の企業債	0		
	介護老人保健施設計		83,251	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	企業債合計			582,234
(2)	他会計借入金			
A	病院事業			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ	その他の長期借入金	0		
	病院事業計		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	他会計借入金合計			0
(3)	リース債務			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	リース債務合計			0
(4)	引当金			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				582,234
<b>4 流動負債</b>				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		49,000		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		13,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			62,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,529			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		149,529		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,408			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		7,408		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		

企業債合計		156,937
(3) 他会計借入金		
A 病院事業		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	12,964	
病院事業計		12,964
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
他会計借入金合計		12,964
(4) リース債務		
A 病院事業		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
リース債務合計		0
(5) 未払金		
A 病院事業		23,199
B 介護老人保健施設		2,217
C 訪問看護ステーション		83
D 居宅介護支援事業		5
未払金合計		25,504
(6) 未払費用		
A 病院事業		15,734
B 介護老人保健施設		1,876
C 訪問看護ステーション		86
D 居宅介護支援事業		0
未払費用合計		17,696
(7) 前受金		
A 病院事業		90
B 介護老人保健施設		0

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		90
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	23,502			
ロ 法定福利費引当金	4,434			
病院事業計		<u>27,936</u>		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	8,730			
ロ 法定福利費引当金	1,588			
介護老人保健施設計		<u>10,318</u>		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,230			
ロ 法定福利費引当金	230			
訪問看護ステーション計		<u>1,460</u>		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	430			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		<u>430</u>		
引当金合計				40,144
(9) 預り金				
A 病院事業		4,516		
B 介護老人保健施設		363		
C 訪問看護ステーション		86		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計		<u>4,965</u>		4,965
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
その他流動負債合計				0
流動負債合計				320,300
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	9,899			
長期前受金収益化累計額	9,215	684		
病院事業計			684	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	2,849	2,600		
介護老人保健施設計			2,600	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
繰延収益合計				3,284
負債合計				905,818

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,376,642			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		3,391,372		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	32,819			

	千円	千円	千円	千円
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		32,819		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		2,023		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		376		
自己資本金合計		<u>3,426,590</u>		
資本金合計			<u>3,426,590</u>	

7 剰余金

(1) 資本剰余金

A 病院事業

イ 寄附金	1,500
ロ 受贈財産評価額	0
ハ 他会計補助金	0
ニ 国県補助金	17,700

病院事業計

19,200

B 介護老人保健施設

イ 寄附金	0
ロ 受贈財産評価額	0
ハ 他会計補助金	0
ニ 国県補助金	0

介護老人保健施設計

0

C 訪問看護ステーション

0

D 居宅介護支援事業		0	
資本剰余金合計			19,200
(2) 利益剰余金			
A 病院事業			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,751,549		
ニ 当年度未処分利益剰余金	111		
病院事業計		△ 2,751,438	
B 介護老人保健施設			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 繰越利益剰余金	△ 8,229		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 11,911		
介護老人保健施設計		△ 20,140	
C 訪問看護ステーション			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 繰越利益剰余金	△ 7,316		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,824		
訪問看護ステーション計		△ 9,140	
D 居宅介護支援事業			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 繰越利益剰余金	13,317		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,060		
居宅介護支援事業計		15,377	
利益剰余金合計			△ 2,765,341
剰余金合計			△ 2,746,141
資本合計			680,449
負債資本合計			1,586,267

平成29年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 病院事業 収 益			1,060,082				
	1 医業収益		856,133				
		1 入院収益	347,789	1 入院収益	347,789	一般病床 11,195人×@25,000円＝ 279,875 地域包括ケア病床 2,310人×@29,400円＝ 67,914	
		2 外来収益	392,860	1 外来収益	392,860	一般外来 49,040人×@ 5,750円＝ 281,980 人工透析 3,960人×@28,000円＝ 110,880	
		3 その他医業 収益	115,484	1 室料差額収 益	15,006	特別室 2床×@4,630円×0.74×365日＝ 2,501 1人室 10床×@4,630円×0.74×365日＝ 12,505	
				2 公衆衛生活 動収益	93,598	救急医療運営費負担金 36,294 小児救急医療運営費負担金 11,964 高度医療運営費負担金 8,277 医師派遣料 10,053 予防接種他 27,010	
				3 受託検査収 益	20	受託検査収益 20	
				4 その他医業 収益	6,860	文書料 4,320 健康診断料 2,400 乗物利用料 20 診療材料売上収益 120	
		2 医 業 外 収 益		203,938			
			1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
			2 他会計補助 金	195,969	1 一般会計繰 入金	195,969	企業債償還利子負担金 5,083 不採算地区病院運営費負担金 74,202

					研究研修費補助金	1,500
					共済追加費用負担補助金	4,312
					基礎年金拠出金公的負担補助金	11,627
					児童手当補助金	2,245
					退職手当組合追加負担補助金	7,000
					不採算性部門運営費補助金	90,000
	3 患者外給食 収益	1,400	1 患者外給食 収益	1,400	患者外給食収益	1,400
	4 その他医業 外収益	6,568	1 その他医業 外収益	6,568	院内開設使用料	2,582
					医師住宅他財産使用料	2,006
					各種販売手数料他手数料収益	540
					テレビ賃貸料他	1,200
					臨床指導委託料	240
	3 特別利益	11				
	1 過年度損益 修正益	10	1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10
	2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益	1
2 介護老人 保健施設 収 益		228,213				
	1 事業収益	220,276				
	1 入所・短期 入所収益	164,775	1 入所・短期 入所収益	164,775	入所・短期入所収益 16,644人×@9,900円＝	164,775
	2 通所リハビ リ収益	18,500	1 通所リハビ リ収益	18,500	通所リハビリ収益 1,850人×@10,000円＝	18,500
	3 利用料収益	30,156	1 利用料収益	30,156	日用品等利用料	4,956
					食費収益	25,200
	4 その他事業 収益	6,845	1 その他事業 収益	6,845	居住費収益	6,840
					文書料他	5
	2 事業外 収 益	7,926				
	1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
		2 他会計補助金	7,511	1 一般会計繰入金	7,511	企業債償還利子負担金 933 研究研修費補助金 250 共済追加費用負担補助金 1,309 基礎年金拠出金公的負担補助金 3,570 児童手当補助金 1,449	
		3 長期前受金戻入	284	1 長期前受金戻入	284	長期前受金戻入 284	
		4 その他事業外収益	130	1 その他事業外収益	130	その他事業外収益 130	
	3 特別利益			11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10	
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1	
	3 訪問看護ステーション収益			22,010			
1 事業収益			20,667				
		1 訪問看護収益	18,796	1 訪問看護収益	18,796	訪問看護収益 2,430人×@7,735円= 18,796	
		2 利用料収益	1,861	1 利用料収益	1,861	利用料収益 2,430人×@766円= 1,861	
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10	
2 事業外収益			1,332				
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1	
		2 他会計補助金	1,321	1 一般会計繰入金	1,321	共済追加費用負担補助金 240 基礎年金拠出金公的負担補助金 661 児童手当補助金 420	
		3 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益 10	

	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益		10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
4 居宅介護支援事業収益			7,660			
	1 事業収益		7,656			
	1 介護給付費収益		7,097	1 介護給付費収益	7,097	介護給付費収益 577人×@12,300円= 7,097
	2 介護予防支援費収益		559	1 介護予防支援費収益	559	介護予防支援費収益 119人×@4,700円= 559
	2 事業外収益		2			
	1 受取利息配当金		1	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 その他事業外収益		1	1 その他事業外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正益		1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合 計			1,317,965			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 費 用			1,054,001			
	1 医業費用		1,035,530			
		1 給与費	643,484	1 給 料	205,053	医師給 24,839 看護師給 106,135 准看護師給 8,631 医療技術員給 44,433 事務員給 18,400 介護士給 2,615
				2 手 当	126,976	医師手当 49,611 看護師手当 38,811 准看護師手当 3,709 医療技術員手当 22,518 事務員手当 11,390 介護士手当 937
				3 賞与引当金 繰入額	26,748	賞与引当金繰入額 26,748
				4 賃 金	86,176	大学等医師賃金（内科・婦人科他） 27,530 臨時職員賃金（看護師・事務補助員他） 58,646
				5 報 酬	92,012	非常勤嘱託職員報酬 92,012
				6 法定福利費	101,401	職員共済組合納付金 58,637 職員共済組合追加費用額 4,303 地方公務員災害補償基金納付金 387 旧恩給組合負担金 87 臨時職員社会保険料他 15,622 職員退職手当組合納付金 22,365
				7 法定福利費 引当金繰入額	5,118	法定福利費引当金繰入額 5,118
		2 材料費	120,369	1 薬 品 費	62,815	内服、注射、外用薬等 62,815
				2 診療材料費	57,155	点滴セット・ガーゼ他 57,155

		3 給食材料費	389	患者用給食材料・消耗品費	389
		4 医療消耗備品費	10	電子体温計他	10
3 経費	190,874	1 厚生福利費	1,356	職員互助会納付金	422
				職員健診検査料	934
		2 報償費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	4,828	大学等医師旅費	4,208
				職員旅費	500
				ハイヤー代	120
		4 職員被服費	47	事務服等購入費	47
		5 消耗品費	3,600	事務用消耗品費他	3,600
		6 消耗備品費	700	小型電気製品他	700
		7 光熱水費	22,209	電気料	15,553
				上下水道料	6,656
		8 燃料費	10,071	重油代	7,984
				ガス代	1,763
				ガソリン代他	324
		9 食料費	10	来客等の賄費	10
		10 印刷製本費	648	伝票類等印刷代	648
		11 修繕費	8,250	建物及び付属設備修繕費	5,000
				医療機械等修繕費	3,000
				自動車修繕費	250
		12 保険料	1,503	病院賠償責任保険料	1,015
				公有建物災害共済保険料	337
				公有自動車損害共済保険料	116
				自動車損害賠償責任保険料	35
		13 賃借料	34,586	土地賃借料	5,954
				除細動器リース料	69
				電話交換機リース料	1,059
				患者用テレビ等リース料	291
				看護衣リース料	3,480
				寝具等リース料	4,020

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						C T装置リース料 5,669 生化学自動分析装置リース料 2,609 ベッド型水圧マッサージ器リース料 265 在宅酸素治療器具賃借料 7,200 人工呼吸器賃借料 908 医薬品在庫管理システム利用料 195 テレビ会議システム回線等利用料 726 医師住宅賃借料 1,992 モップ・マット等リース料 149
				14 通信運搬費	1,846	電話料 1,290 郵券料 240 BGM聴取料 47 NHK受信料 209 送金料他 60
				15 委託料	98,470	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,383 デジタルX線TV装置保守委託料 2,139 X線撮影装置保守委託料 831 全身用X線CT装置保守委託料 4,536 画像保管装置保守委託料 1,154 多項目自動血球分析装置等保守委託料 588 生化学自動分析装置保守委託料 1,296 全自動免疫測定装置保守委託料 637 一般検査、病理組織検査業務委託料 10,200 遠隔画像診断委託料 4,796 フィルムバッチ放射線測定料 108 患者給食業務委託料 29,141 院内清掃業務委託料 12,556 医療廃棄物処理業務委託料 1,800 生ごみ処理業務委託料 208 電気保安業務委託料 530

				エレベーター保守点検委託料	1,100
				浄化槽保守点検委託料	393
				ボイラー等圧力容器検査点検委託料	1,811
				ボイラー等設備運転業務委託料	3,930
				冷温水機保守点検委託料	5,865
				自動ドア保守点検委託料	61
				洗濯代	300
				電話交換設備保守委託料	111
				医療情報システム保守委託料	6,608
				公営企業会計システム保守料	402
				建築設備定期検査業務委託料	432
				医師派遣委託料	2,237
				消防用設備等点検委託料他	1,317
		16 諸会費	705	全国自治体病院協議会費他	705
		17 広告費	486	医師募集広告代等	486
		18 図書費	378	新聞購読料、法規追録代等	378
		19 交際費	100	交際費	100
		20 租税公課	250	県証紙代他	250
		21 貸倒引当金 繰入額	125	貸倒引当金繰入額	125
		22 雑費	156	公営企業審議会委員費用負担金 院内美化費等	56 100
4 減価償却費	77,601	1 有形固定資産 減価償却費	77,191	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 構築物減価償却費 医療機械設備減価償却費 器具備品減価償却費 車両運搬具減価償却費	35,209 6,671 854 12,787 21,456 214
		2 無形固定資産 減価償却費	410	下水道加入権減価償却費	410



			介護士給	24,302
		2 手 当	27,900	看護師手当 12,375 医療技術員手当 3,801 介護士手当 11,724
		3 賞与引当金 繰入額	8,294	賞与引当金繰入額 8,294
		4 賃 金	20,260	臨時職員賃金 20,260
		5 報 酬	22,365	非常勤嘱託職員報酬 22,365
		6 法定福利費	29,236	職員共済組合納付金 17,343 職員共済組合追加費用額 1,354 地方公務員災害補償基金納付金 110 旧恩給組合負担金 27 臨時職員社会保険料他 5,507 職員退職手当組合納付金 4,895
		7 法定福利費 引当金繰入額	1,544	法定福利費引当金繰入額 1,544
2 材 料 費	4,760	1 薬 品 費	12	薬品費 12
		2 診療材料費	4,342	診療材料費 4,342
		3 給食材料費	276	給食材料費 276
		4 日用品生活 材料費	120	日用品生活材料費 120
		5 医療消耗備 品費	10	医療消耗備品費 10
3 経 費	41,164	1 厚生福利費	128	職員互助会納付金 128
		2 報 償 費	100	報償費 100
		3 旅費交通費	50	職員旅費 50
		4 職員被服費	70	介護服購入費 70
		5 消耗品費	720	事務用消耗品費他 720
		6 消耗備品費	150	小型電気製品他 150
		7 光熱水費	3,892	電気料 2,722 上下水道料 1,170
		8 燃 料 費	2,668	重油代 1,996



			16 諸 会 費	140	介護老人保健施設協議会会費他	140
			17 図 書 費	12	新聞、雑誌代他	12
			18 療養諸費	1,800	入所者診療代	1,800
			19 雑 費	10	施設内美化費等	10
	4 減価償却費	8,328	1 有形固定資産減価償却費	8,328	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 構築物減価償却費 医療機械設備減価償却費 器具備品減価償却費	3,537 2,585 372 536 1,298
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	6 研究研修費	500	1 謝 金	50	講師謝礼	50
			2 図 書 費	30	研修用図書費	30
			3 旅 費	400	研修旅費	400
			4 研修雑費	20	研修雑費	20
	2 事業外費用	2,299				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,916	1 企業債利息	1,866	企業債利息	1,866
			2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税額勘定償却	373	1 長期前払消費税額勘定償却	373	長期前払消費税額勘定償却	373
	3 雑 支 出	10	1 雑 支 出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
3 訪問看護ステーション費用		22,699				
	1 事業費用	22,363				
	1 給 与 費	19,764	1 給 料	9,953	看護師給 医療技術員給	7,551 2,402
			2 手 当	4,745	看護師手当 医療技術員手当	4,117 628

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金 繰入額	1,264	賞与引当金繰入額 1,264
				4 法定福利費	3,561	職員共済組合納付金 2,594 職員共済組合追加費用額 204 地方公務員災害補償基金納付金 13 旧恩給組合負担金 3 職員退職手当組合納付金 747
				5 法定福利費 引当金繰入額	241	法定福利費引当金繰入額 241
	2 材 料 費		35	1 薬 品 費	10	薬品費 10
				2 診療材料費	20	診療材料費 20
				3 医療消耗備 品費	5	医療消耗備品費 5
	3 経 費		1,744	1 厚生福利費	15	職員互助会納付金 15
				2 旅費交通費	26	職員旅費 26
				3 消耗品費	111	事務用消耗品費他 111
				4 消耗備品費	20	小型電気製品他 20
				5 燃 料 費	239	ガソリン代 239
				6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				7 修 繕 費	200	自動車修繕費 200
				8 保 険 料	88	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 78
				9 賃 借 料	792	自動車リース料 (2台) 574 看護衣等リース料 218
				10 通信運搬費	85	電話料 60 郵券料 24 送金料他 1
				11 委 託 料	90	介護保険システム保守委託料 39 洗濯代 5 その他委託料 46

			12 諸会費	38	全国訪問看護事業協会負担金他	38
			13 雑費	30	介護サービス情報調査手数料他	30
	4 減価償却費	750	1 有形固定資産減価償却費	750	器具備品減価償却費 車両運搬具減価償却費	376 374
	5 研究研修費	70	1 謝金	10	講師謝礼	10
			2 図書費	12	研修用図書費	12
			3 旅費	40	研修旅費	40
			4 研修雑費	8	研修雑費	8
	2 事業外費用	35				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
	2 長期前払消費税額勘定償却	15	1 長期前払消費税額勘定償却	15	長期前払消費税額勘定償却	15
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
4 居宅介護支援事業費用		5,676				
	1 事業費用	5,651				
	1 給与費	5,061	1 給料	3,535	事務員給	3,535
			2 手当	1,090	事務員手当	1,090
			3 賞与引当金繰入額	436	賞与引当金繰入額	436
	2 経費	364	1 旅費交通費	13	職員旅費	13
			2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42
			3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20
			4 燃料費	60	ガソリン代	60
			5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代	10
			6 修繕費	54	パソコン等修理代	54

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考		
				区 分	金 額			
				7 保 険 料	11	居宅事業者賠償責任保険料 11		
				8 賃 借 料	64	ユニフォームリース料 64		
				9 通信運搬費	44	電話料 39		
						郵券料 5		
				10 委 託 料	16	介護保険システム保守委託料 13		
		その他委託料 3						
		11 雑 費	30	雑費 30				
		3 減価償却費	126	1 有形固定資産減価償却費 126	器具備品減価償却費 126			
		4 研究研修費	100	1 図 書 費	20	研修用図書費 20		
				2 旅 費	70	研修旅費 70		
				3 研修雑費	10	研修雑費 10		
	2 事業外費用			14				
					1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1 一時借入金利息 1	一時借入金利息 1
					2 長期前払消費税額勘定償却	3	1 長期前払消費税額勘定償却 3	長期前払消費税額勘定償却 3
					3 雑支出	10	1 雑支出 10	雑支出 10
3 特別損失			11					
				1 過年度損益修正損	10	1 過年度損益修正損 10	過年度損益修正損 10	
				2 臨時損失	1	1 臨時損失 1	臨時損失 1	
合 計			1,316,662					

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的 収入			155,323			
	1 企業債		37,000			
		1 企業債	37,000	1 企業債	37,000	建設事業費充当〔病院事業〕 医療機械購入費充当〔病院事業〕
	2 出資金		118,323			
		1 他会計出資 金	118,323	1 一般会計繰 入金	118,323	企業債償還元金充当〔病院事業〕
企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕						3,705
建設改良費充当〔病院事業〕 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕	21,805 500					

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区分	金額		
1 資本的 支出			248,346				
	1 建設改良 費		65,204				
		1 建設事業費	46,204	1 建物改修費	19,845	建物改修〔病院事業〕	19,845
						工事請負費 設計監理料	18,855 990
						2 構築物改修 費	6,591
		工事請負費 設計監理料	6,251 340				
		3 建物附属設 備改修費	19,768	昇降機設備等改修〔病院事業〕	19,768		
工事請負費 設計監理料	18,600 1,168						
2 医療機械購 入費	14,000	1 医療機械購 入費	14,000	医療機械購入費〔病院事業〕	14,000		
3 器具備品購 入費	5,000	1 器具備品購 入費	5,000	器具備品等購入費〔病院事業〕	4,000		
				器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕	1,000		

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2 企業債償還金		156,938			
		1 企業債償還金	156,938	1 企業債償還金	156,938	企業債償還元金〔病院事業〕 149,529 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 7,409
	3 他会計借入金償還金		12,964			
		1 一般会計借入金償還金	12,964	1 一般会計借入金償還金	12,964	一般会計借入金償還元金〔病院事業〕 12,964
	4 投資		13,240			
		1 長期貸付金	13,240	1 修学資金貸与	3,240	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 1,440
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書

## 平成29年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	8,307 栓	
(2)	年間給水量	2,257 千m <sup>3</sup>	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	49,000 千円
		配水設備費	148,535 千円
		営業設備費	2,783 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 水道事業収益	494,653 千円	第1款 水道事業費用	635,943 千円
第1項 営業収益	361,450 千円	第1項 営業費用	575,221 千円
第2項 営業外収益	133,199 千円	第2項 営業外費用	59,421 千円
第3項 特別利益	4 千円	第3項 特別損失	301 千円
		第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,721千円は、当年度損益勘定留保資金153,721千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	266,273 千円	第1款 資本的支出	419,994 千円
第1項 企業債	184,000 千円	第1項 建設改良費	200,318 千円
第2項 固定資産売却代金	2 千円	第2項 企業債償還金	219,676 千円
第3項 工事負担金	5,000 千円		

第4項	出資金	70,771千円
第5項	国庫補助金	6,500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	184,000千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	184,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 57,736千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,300千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,778千円と定める。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜上 勇 人

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			494,653	
	1 営業収益		361,450	
		1 給水収益	343,888	
		2 受託工事収益	1,100	
		3 その他営業収益	16,462	
	2 営業外収益		133,199	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分担金	2,570	
		3 他会計補助金	16,300	
		4 長期前受金戻入	112,667	
		5 雑収益	1,661	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			635,943	
	1 営業費用		575,221	
		1 原水及び浄水費	112,887	
		2 配水及び給水費	55,360	
		3 受託工事費	1,100	
		4 総係費	50,702	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		5 減 価 償 却 費	346,092		
		6 資 産 減 耗 費	8,196		
		7 そ の 他 営 業 費 用	884		
	2 営 業 外 費 用			59,421	
		1 支 払 利 息		54,181	
		2 雑 支 出		240	
		3 消費税及び地方消費税		5,000	
	3 特 別 損 失			301	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
	4 予 備 費			1,000	
1 予 備 費			1,000		

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			266,273	
	1 企 業 債		184,000	
		1 企 業 債		184,000
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		2
	3 工 事 負 担 金		5,000	
		1 工 事 負 担 金		5,000
	4 出 資 金		70,771	
1 出 資 金			70,771	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 国 庫 補 助 金		6,500	
		1 国 庫 補 助 金	6,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			419,994	
	1 建 設 改 良 費		200,318	
		1 原水及び浄水設備費	49,000	
		2 配水設備費	148,535	
		3 営業設備費	2,783	
	2 企 業 債 償 還 金		219,676	
		1 企 業 債 償 還 金	219,676	

## 平成29年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 149,862,501
(2)	減価償却費	346,092,000
(3)	賞与引当金の増加額	△ 392,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	△ 59,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 112,667,000
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(8)	支払利息	54,181,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	7,814,753
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	1,552,230
(11)	固定資産除却費	6,394,000
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	462,428
	小計	153,514,910
(13)	受取利息及び配当金	1,000
(14)	支払利息	△ 54,181,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	99,334,910
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 185,156,041
(2)	国庫補助金等収入	6,019,386
(3)	工事負担金等収入	4,629,628
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,507,027
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	184,000,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 219,675,358
(3)	一般会計からの出資による収入	70,771,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,095,642
	資金増加額 (又は減少額)	△ 40,076,475
	資金期首残高	210,265,036
	資金期末残高	170,188,561

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当等 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6.5	3,514	25,876	1,989	15,707	47,086	9,606	56,692
	資本勘定支弁職員					1,044	1,044		1,044
	合 計	6.5	3,514	25,876	1,989	16,751	48,130	9,606	57,736
前 年 度	損益勘定支弁職員	6.0	3,514	25,527	3,630	15,148	47,819	9,100	56,919
	資本勘定支弁職員					1,044	1,044		1,044
	合 計	6.0	3,514	25,527	3,630	16,192	48,863	9,100	57,963
比 較	損益勘定支弁職員	0.5	0	349	△ 1,641	559	△ 733	506	△ 227
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0.5	0	349	△ 1,641	559	△ 733	506	△ 227

※ 1人分の給与費を水道事業企業会計：1/2、下水道事業企業会計：1/2で按分して計上

職 員 手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当
	本 年 度	1,272	0	522	36	3,740	39	0	537
	前 年 度	1,254	0	729	36	3,290	39	0	237
	比 較	18	0	△ 207	0	450	0	0	300
の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当					
	本 年 度	6,194	4,171	240					
	前 年 度	6,039	3,708	860					
	比 較	155	463	△ 620					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 349	給与改定に伴う増減分	千円 33 (平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 680円 × 4人 × 12月 = 32,640 円	
		昇給に伴う増加分	168 (平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 3,480円 × 4人 × 12月 = 167,040 円	
		その他の増減分	148 ・ 職員の異動等によるもの 148,000 円	
職員手当	380	昇給に伴う増加分	141 期末手当 8,000 円 勤勉手当 133,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.70月
		制度改正に伴う増減分	64 期末手当 38,000 円 勤勉手当 26,000 円	

		その他の増減分	175	扶養手当 18,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 207,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 310,000 円 宿日直手当 △ 39,000 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 300,000 円 期末手当 109,000 円 勤勉手当 304,000 円 児童手当 △ 620,000 円	
--	--	---------	-----	---	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
29年1月1日現在	平均給料月額	336,614 円	—
	平均給与月額	406,378 円	—
	平均年齢	45.7 歳	—
28年1月1日現在	平均給料月額	348,000 円	—
	平均給与月額	400,520 円	—
	平均年齢	45.5 歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職（行政職）		企業職（技能職）		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職		技 能 労 務 職	
高 校 卒	(1-5)	146,100 円	(最低1-21)	148,200 円	(1-5)	146,100 円	(最低1-21)	148,200 円
大 学 卒	(1-25)	178,200 円	(最低2-13)	153,000 円	(1-25)	178,200 円	(最低2-13)	153,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 （ 行 政 職 ）			企 業 職 （ 技 能 職 ）		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
29年1月1日 現在	6 級	0.5	7.8	—	0	—
	5 級	1	15.4			
	4 級	2	30.7			
	3 級	2	30.7			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	15.4			
	計	6.5	100.0			
28年1月1日 現在	6 級	0	0.0	—	0	—
	5 級	0	0.0			
	4 級	3	50.0			
	3 級	3	50.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	0	0.0			
	計	6	100.0			

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6.5	6.5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	5	5	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.050]	[1.200]	[2.25]	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	[1.025]	[1.175]	[2.20]	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	[1.050]	[1.200]	[2.25]	有	
	2.075	2.225	4.30		

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25	0	12	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成29年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		93,642,215		
ロ 建物	737,341,059			
減価償却累計額	<u>168,512,764</u>	568,828,295		
ハ 構築物	7,481,320,199			
減価償却累計額	<u>2,116,212,403</u>	5,365,107,796		
ニ 機械及び装置	1,257,752,498			
減価償却累計額	<u>557,246,527</u>	700,505,971		
ホ 車両及び運搬具	6,579,789			
減価償却累計額	<u>4,117,872</u>	2,461,917		
ヘ 工具、器具及び備品	19,958,605			
減価償却累計額	<u>16,967,226</u>	2,991,379		
ト 建設仮勘定		<u>92,627,888</u>		
有形固定資産合計			6,826,165,461	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		7,714,560		
ロ 施設利用権		<u>2,041,445</u>		
無形固定資産合計			<u>9,756,005</u>	
固定資産合計				6,835,921,466

2 流動資産			
(1) 現金預金		170,188,561	
(2) 未収金	61,065,196		
貸倒引当金	<u>700,000</u>	60,365,196	
(3) 貯蔵品		<u>3,446,426</u>	
流動資産合計			234,000,183
資産合計			<u>7,069,921,649</u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,949,232,820</u>		
企業債合計		2,949,232,820	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	
固定負債合計			2,950,214,320
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>215,710,934</u>		
企業債合計		215,710,934	
(2) 未払金		8,652,780	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,698,000		

□ 法定福利費引当金	709,000		
引当金合計		4,407,000	
(4) 預り金		2,170,000	
流動負債合計			230,940,714
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,090,993,720	
長期前受金収益化累計額		898,644,697	
繰延収益合計			2,192,349,023
負債合計			5,373,504,057
資    本    の    部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 自己資本金	1,593,371,242		
□ 繰入資本金	635,196,000		
自己資本金合計		2,228,567,242	
資本金合計			2,228,567,242
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	342,025		
□ 負担金等	17,819,112		
ハ 補助金	13,121,477		
資本剰余金合計		31,282,614	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>578,932,264</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 563,432,264</u>	
剰余金合計			<u>△ 532,149,650</u>
資本合計			<u>1,696,417,592</u>
負債、資本合計			<u><u>7,069,921,649</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法とする。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

##### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、753,256,613円である。

## 平成28年度 香美町水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	323,912,962		
(2) 受託工事収益	1,018,518		
(3) その他営業収益	<u>15,945,702</u>	340,877,182	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	103,349,310		
(2) 配水及び給水費	51,868,834		
(3) 受託工事費	1,019,048		
(4) 総係費	51,679,022		
(5) 減価償却費	337,749,004		
(6) 資産減耗費	13,764,545		
(7) その他営業費用	<u>1,018,520</u>	<u>560,448,283</u>	
営業損失			219,571,101
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	2,379,629		
(3) 他会計補助金	44,083,000		
(4) 長期前受金戻入	111,545,356		
(5) 雑収益	<u>2,611,066</u>	160,620,051	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息	57,629,000		
	(2) 雑支出	2,011,784	<u>59,640,784</u>	<u>100,979,267</u>
	経常損失			118,591,834
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,850		
	(2) 過年度損益修正益	<u>2,000</u>	3,850	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>277,779</u>	<u>278,779</u>	<u>△ 274,929</u>
	当年度純損失			118,866,763
	前年度繰越欠損金			<u>310,203,000</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>429,069,763</u></u>

## 平成28年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

### 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		93,642,215		
ロ 建物	737,341,059			
減価償却累計額	<u>142,117,764</u>	595,223,295		
ハ 構築物	7,379,428,911			
減価償却累計額	<u>1,876,193,785</u>	5,503,235,126		
ニ 機械及び装置	1,243,507,278			
減価償却累計額	<u>480,885,937</u>	762,621,341		
ホ 車両及び運搬具	5,329,789			
減価償却累計額	<u>3,634,872</u>	1,694,917		
ヘ 工具、器具及び備品	19,032,679			
減価償却累計額	<u>16,669,226</u>	2,363,453		
ト 建設仮勘定		<u>33,824,148</u>		
有形固定資産合計			6,992,604,495	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		7,718,560		
ロ 施設利用権		<u>2,094,445</u>		
無形固定資産合計			<u>9,813,005</u>	
固定資産合計				7,002,417,500

2	流動資産			
(1)	現金預金		210,265,036	
(2)	未収金	68,879,949		
	貸倒引当金	<u>700,000</u>	68,179,949	
(3)	貯蔵品		<u>4,262,165</u>	
	流動資産合計			282,707,150
	資産合計			<u><u>7,285,124,650</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,980,943,754</u>		
	企業債合計		2,980,943,754	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	
	固定負債合計			2,981,925,254
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>219,675,358</u>		
	企業債合計		219,675,358	
(2)	未払金		7,100,550	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,090,000		

ロ 法定福利費引当金	<u>768,000</u>		
引当金合計		4,858,000	
(4) 預り金		<u>2,170,000</u>	
流動負債合計			233,803,908
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,084,699,853	
長期前受金収益化累計額		<u>790,813,458</u>	
繰延収益合計			<u>2,293,886,395</u>
負債合計			5,509,615,557

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	1,593,371,242		
ロ 繰入資本金	<u>564,425,000</u>		
自己資本金合計		<u>2,157,796,242</u>	
資本金合計			2,157,796,242
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	342,025		
ロ 負担金等	17,819,112		
ハ 補助金	<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計		31,282,614	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	429,069,763		
利益剰余金合計		<u>△ 413,569,763</u>	
剰余金合計			<u>△ 382,287,149</u>
資本合計			<u>1,775,509,093</u>
負債、資本合計			<u><u>7,285,124,650</u></u>

平成29年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区分	金額		
1 水道事業収益			494,653				
	1 営業収益		361,450				
		1 給水収益	343,888	水道使用料	343,888	水道使用料	343,888
		2 受託工事収益	1,100	受託工事収益	1,100	その他受託工事収益	1,100
		3 その他営業収益	16,462	材料売却収益	108	貯蔵品売却収益	108
				手数料	662	設計審査及び竣工検査手数料	382
						開栓手数料	250
						国県町道占用申請手数料	20
						公認業者指定申請手数料	10
						負担金	3,064
						消火栓関係負担金	3,000
			雑収益	12,628	住宅使用料	156	
					電柱敷地料	3	
					下水道料金収納事務負担金	11,181	
					専用水道管理受託金	600	
					水道機械設備損害補償保険金	200	
					物件移転補償金(資産減耗費分)	200	
					雇用保険料職員負担金受入金	32	
					自動車損害補償保険金	200	
					公営企業審議会報償費負担金	56	
	2 営業外収益		133,199				
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 分 担 金	2,570	加 入 分 担 金	2,570	給水装置新設・増径加入分担金 2,570
		3 他 会 計 補 助 金	16,300	他会計補助金	16,300	一般会計補助金 16,300
		4 長 期 前 受 金 戻 入	112,667	長 期 前 受 金 戻 入	112,667	長期前受金戻入 112,667
		5 雑 収 益	1,661	不用品売却収益	2	不用品売却収益 2
				その他雑収益	1,659	量水器評価益 その他雑収益
	3 特別利益		4			
		1 固 定 資 産 売 却 益	2	固 定 資 産 売 却 益	2	固定資産売却益 2
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益 2

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水 道 事業費用			635,943			
	1 営業費用		575,221			
		1 原 水 及 び 浄 水 費	112,887	給 料	8,973	職員給料 (職員 2 人分) 8,973
				手 当	3,775	扶養手当 624 通勤手当 230 水道技術管理者手当 36 時間外勤務手当 396

		宿日直手当	13
		期末手当	1,497
		勤勉手当	979
賞与引当金繰入額	1,162	賞与引当金繰入額	1,162
法定福利費	2,458	職員共済組合納付金	2,458
法定福利費引当金繰入額	222	法定福利費引当金繰入額	222
備用品費	1,249	記録紙代	100
		施設維持管理用備用品費	1,056
		その他備用品費	93
燃料費	56	発電機燃料費	45
		その他燃料費	11
通信運搬費	5,657	テレメーター電話回線専用料	5,081
		電柱通信線共架料	15
		水質検査用容器送料	3
		電話料	558
委託料	26,310	電気工作物保安管理業務委託料	372
		発電設備保守点検業務委託料	1,340
		施設点検業務委託料	21,900
		除雪業務委託料	1,550
		滅菌機点検業務委託料	1,148
手数料	10,643	水質検査手数料	10,636
		職員健康診断手数料	7
賃借費	1,016	用地賃借料	920
		自動車借上料	96
修繕費	12,950	電気計装設備修繕費	11,650
		その他修繕費	1,300
動力費	32,922	原水及び浄水施設電力費	32,922
薬剤費	3,776	薬品購入費	3,776

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				負 担 金	1,539	職員退職手当組合納付金 1,521 職員互助会納付金 18
				保 険 料	159	火災共済保険料 159
				雑 費	20	雑費 20
		2 配水及び 給水費	55,360	給 料	3,969	職員給料(職員1人分) 3,969
				手 当	1,986	扶養手当 120 通勤手当 98 時間外勤務手当 700 宿日直手当 13 期末手当 640 勤勉手当 415
				賞与引当金 繰入額	502	賞与引当金繰入額 502
				賃 金	150	臨時人夫賃金 150
				法定福利費	1,231	職員共済組合納付金 1,231
				法定福利費引 当金繰入額	97	法定福利費引当金繰入額 97
				備 消 品 費	682	施設維持管理用備用品費 140 車両用備用品費 100 その他備用品費 442
				燃 料 費	467	自動車燃料費 467
				委 託 料	7,433	ポンプ設備保守点検業務委託料 190 公認業者待機委託料 174

		漏水調査業務委託料	1,500
		量水器取替業務委託料	5,569
手 数 料	140	自動車定期検査代行料	44
		自動車登録諸費用（印紙代）	4
		自動車定期検査手数料	40
		自動車リサイクル手数料	10
		自動車登録代行料	30
		自動車廃車手数料	12
賃 借 費	1,312	配水池等施設用地賃借料	1,312
修 繕 費	15,426	配給水施設修繕費	10,150
		量水器修繕費	3,626
		自動車修繕工事	650
		機械工具修繕費	50
		消火栓修繕費	850
		その他修繕費	100
工 事 請 負 費	1,400	工事請負費	1,400
路 面 復 旧 費	1,850	舗装本復旧費	1,750
		路面復旧用資材費	100
動 力 費	13,683	配水施設電力費	13,683
負 担 金	683	職員退職手当組合納付金	675
		職員互助会納付金	8
材 料 費	2,320	配給水管等修理用材料代	1,964
		配給水管等修理用材料代（払出分）	356
保 険 料	1,984	水道賠償責任保険料	136
		水道機械設備損害補償保険料	1,649
		自動車損害賠償責任保険料	80
		自動車任意共済保険料	119
公 課 費	25	自動車重量税	25

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				雑 費	20	雑費 20
		3 受託工事費	1,100	備 消 品 費	68	事務用消耗品費 68
				燃 料 費	16	自動車燃料費 16
				印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代 14
				修 繕 費	110	配給水管修繕費 88 その他修繕費 22
				工 事 請 負 費	740	工事請負費 740
				路 面 復 旧 工	100	舗装本復旧費 80 舗装仮復旧費 20
				材 料 費	52	修理用材料代 45 修理用材料代(払出分) 7
		4 総 係 費	50,702	報 酬	3,514	非常勤職員報酬(職員1人分) 3,394 公営企業審議会委員報酬 120
				給 料	12,934	職員給料(職員3.5人分) 12,934
				手 当	5,858	扶養手当 528 通勤手当 194 時間外勤務手当 1,600 宿日直手当 13 管理職手当 537 期末手当 1,616 勤勉手当 1,130 児童手当 240

賞与引当金繰入額	2,034	賞与引当金繰入額	2,034
賃借金	1,839	臨時職員賃金（職員1人分）	1,839
法定福利費	5,244	職員共済組合納付金	3,581
		職員共済組合追加費用額	620
		非常勤職員社会保険料	871
		公務災害補償基金負担金	90
		労災保険料	18
		雇用保険料	64
法定福利費引当金繰入額	390	法定福利費引当金繰入額	390
旅費	193	職員旅費	145
		公営企業審議会委員費用弁償	48
被服費	81	作業服等購入費	81
備用品費	446	図書代	163
		新聞代	28
		事務用備用品費	60
		庁舎管理用備用品費	195
燃料費	10	灯油代	10
光熱水費	21	上下水道使用料	21
印刷製本費	1,230	納付書等専用帳票印刷代	648
		予算書・決算書印刷代	100
		事務用諸用紙等印刷代	482
通信運搬費	1,563	郵便料	979
		電話料	584
委託料	2,295	業務システムサポート委託料	648
		ハンディ端末保守点検業務委託料	221

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						公営企業会計システム保守業務委託料 788 料金システム機器保守点検業務委託料 357 ファックス保守委託料 33 消防施設保守点検業務委託料 98 警備業務委託料 78 自動ドア保守点検業務委託料 72
				手 数 料	4,722	検針手数料 4,030 収納取扱金融機関取扱手数料 499 郵便局口座振替等手数料 91 テレビ受信料 31 寝具洗濯代 6 オンライン手数料 65
				賃 借 費	4,957	ファックスリース料 12 複写機リース料 102 ハンディターミナルリース料 1,171 公営企業会計システムリース料 2,262 料金システムリース料 1,410
				修 繕 費	205	事務所修繕費 156 事務機器修繕費 49
				負 担 金	2,438	職員退職手当組合納付金 2,196 職員互助会納付金 26 旧恩給組合納付金 13 日本水道協会会費 114 日本水道協会県支部会費 40 但馬・丹波水道事業協議会会費 7 但馬上下水道事業協議会会費 4 安全運転管理者部会納付金 5

				防災無線点検料負担金	3
				研修会等負担金	30
		公 課 費	8	電波利用料	8
		貸倒引当金額	700	貸倒引当金繰入額	700
		雑 費	20	雑費	20
5 減価償却費	346,092	有形固定資産 減価償却費	346,035	建物減価償却費	26,395
				構築物減価償却費	241,963
				機械及び装置減価償却費	76,896
				車両及び運搬具減価償却費	483
				工具、器具及び備品減価償却費	298
		無形固定資産 減価償却費	57	電話加入権減価償却費	4
				施設利用権	53
6 資産減耗費	8,196	固定資産 除却費	6,394	構築物除却費	6,365
		棚卸資産 減耗費	1,802	機械及び装置除却費	29
				棚卸資産減耗費	1,802
7 その他営業 費用	884	材料売却原価	864	路面復旧資材等貯蔵品売却原価	864
		雑 費	20	雑費	20
2 営業外 費用	59,421				
1 支払利息	54,181	企業債利息	53,681	企業債利息	53,681
		一時借入金 利息	500	一時借入金利息	500
2 雑支出	240	不用品 売却原価	20	不用品売却原価	20
		その他雑支出	220	貯蔵品評価損	10

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
						交通事故損害賠償金 200 その他雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
	3 特別損失		301			
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
	4 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的収入			266,273			
	1 企業債		184,000			
		1 企業債	184,000	企業債	184,000	水道事業債 184,000
	2 固定資産売却代金		2			
		1 固定資産売却代金	2	固定資産売却代金	2	固定資産売却代金 2
	3 工事負担金		5,000			
		1 工事負担金	5,000	工事負担金	5,000	配水管布設工事負担金 5,000

4 出資金		70,771				
	1 出資金	70,771	出資金	70,771	一般会計出資金	70,771
5 国庫補助金		6,500				
	1 国庫補助金	6,500	国庫補助金	6,500	国庫補助金	6,500

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的支出			419,994			
	1 建設改良費		200,318			
		1 原水及び浄水設備費	49,000	委託料	15,500	設計業務等委託料 15,500
				工事請負費	33,500	取水施設整備工事等 33,500
		2 配水設備費	148,535	手当	1,044	時間外勤務手当 1,044
				旅費	130	職員旅費 130
				備用品費	432	事務用備用品費 432
				燃料費	261	自動車燃料費 261
				印刷製本費	168	事務用用紙等印刷代 168
				委託料	35,000	設計業務等委託料 35,000
				工事請負費	111,500	配水施設整備工事等 106,500 配水管布設工事(負担金工事) 5,000

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
		3 営業設備費	2,783	量水器購入費	433	量水器購入費 433
				工具・器具及び備品購入費	1,000	工具・器具及び備品購入費 1,000
				車両及び運搬器具購入費	1,350	自動車購入費 1,350
	2 企業債償還金		219,676			
	1 企業債償還金		219,676	元金償還金	219,676	企業債元金償還金 219,676

平成 29 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 下 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書

議案第41号

## 平成29年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	13,880 人	
(2) 年間有収水量	1,481,829 m <sup>3</sup>	
(3) 主な建設改良事業	公共下水道事業	27,500 千円
	特定環境保全公共下水道事業	30,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	下水道事業収益	1,624,866 千円	第1款	下水道事業費用	1,583,197 千円
第1項	営業収益	370,428 千円	第1項	営業費用	1,300,355 千円
第2項	営業外収益	1,254,436 千円	第2項	営業外費用	282,141 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額498,263千円は、当年度損益勘定留保資金498,263千円で補填するものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	資本的収入	556,081 千円	第1款	資本的支出	1,054,344 千円
第1項	企業債	378,800 千円	第1項	建設改良費	57,500 千円
第2項	出資金	158,280 千円	第2項	企業債償還金	996,844 千円
第3項	国庫補助金	15,000 千円			
第4項	負担金等	4,000 千円			
第5項	固定資産売却代金	1 千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 企業債償還金	13,000千円 365,800千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	378,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 55,892 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、754,247千円である。

平成29年2月22日提出

香美町長 浜 上 勇 人

# 予算に関する説明書

平成29年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,624,866	
	1 営業収益		370,428	
		1 使 用 料	369,595	
		2 その他営業収益	833	
	2 営業外収益		1,254,436	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	10,803	
		3 他会計補助金	754,247	
		4 長期前受金戻入	489,366	
		5 雑 収 益	10	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,583,197	
	1 営業費用		1,300,355	
		1 管 渠 費	61,350	
		2 ポ ン プ 場 費	5,299	
		3 処 理 場 費	230,261	
		4 接 続 促 進 費	4,500	
		5 総 係 費	53,074	
		6 減 価 償 却 費	945,860	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
		7 資 産 減 耗 費	1		
		8 そ の 他 営 業 費 用	10		
	2 営 業 外 費 用			282,141	
		1 支 払 利 息		267,140	
		2 雑 支 出		1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		15,000	
	3 特 別 損 失			701	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		700	

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			556,081		
	1 企 業 債			378,800	
		1 企 業 債		378,800	
	2 出 資 金			158,280	
		1 出 資 金		158,280	
	3 国 庫 補 助 金			15,000	
		1 国 庫 補 助 金		15,000	
	4 負 担 金 等			4,000	
		1 受 益 者 負 担 金		3,200	
		2 受 益 者 分 担 金		800	
5 固 定 資 産 売 却 代 金			1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,054,344	
	1 建設改良費		57,500	
		1 管 渠 整 備 費	13,000	
		2 処 理 場 整 備 費	44,500	
	2 企業債償還金		996,844	
		1 企 業 債 償 還 金	996,844	

# 平成29年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	39,156,165
(2)	減価償却費	945,860,000
(3)	賞与引当金の増加額	611,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	128,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 489,366,000
(7)	受取利息及び配当金	△ 10,000
(8)	支払利息	267,140,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	4,192,418
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	11,532,980
	小計	<u>779,244,563</u>
(11)	受取利息及び配当金	10,000
(12)	支払利息	<u>△ 267,140,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	512,114,563
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 53,240,742
(2)	国庫補助金等収入	13,888,889
(3)	工事負担金等収入	3,767,288
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	<u>1,546,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,038,565
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	378,800,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 996,840,805
(3)	一般会計からの出資による収入	<u>158,280,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,760,805
	資金増加額 (又は減少額)	18,315,193
	資金期首残高	<u>31,351,824</u>
	資金期末残高	49,667,017

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当等 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6.5	2,425	26,630		17,782	46,837	9,055	55,892
	資本勘定支弁職員								
	合 計	6.5	2,425	26,630		17,782	46,837	9,055	55,892
前 年 度	損益勘定支弁職員	6.0		24,343		16,031	40,374	8,284	48,658
	資本勘定支弁職員								
	合 計	6.0		24,343		16,031	40,374	8,284	48,658
比 較	損益勘定支弁職員	0.5	2,425	2,287		1,751	6,463	771	7,234
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0.5	2,425	2,287		1,751	6,463	771	7,234

※ 1人分の給与費を水道事業企業会計：1/2、下水道事業企業会計：1/2で按分して計上

職 員 手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,070		664	3,100	27		237	6,559
	前 年 度	1,818		700	2,900	27		237	6,008
	比 較	252		△ 36	200				551
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当						
	本 年 度	4,325	800						
	前 年 度	3,531	810						
	比 較	794	△ 10						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 2,287	千円 19	給与改定に伴う増減分  (平均改定間差額) × (職員数) × (月数)  530円 × 3人 × 12月 = 19,080 円	
		253	昇給に伴う増加分  (平均昇給間差額) × (職員数) × (月数)  7,030円 × 3人 × 12月 = 253,080 円	
		2,015	その他の増減分  ・ 職員の異動等によるもの 2,015,000 円	
職員手当	1,551	105	給与改定に伴う増減分  期末手当 4,000 円 勤勉手当 101,000 円	期末手当支給率：2.60月 勤勉手当支給率：1.70月
		95	昇給に伴う増加分  期末手当 58,000 円 勤勉手当 37,000 円	

		その他の増減分	1,351	扶養手当 252,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 36,000 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 489,000 円 勤勉手当 656,000 円 児童手当 △ 10,000 円	
--	--	---------	-------	---	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
29年1月1日現在	平均給料月額	334,967 円	—
	平均給与月額	387,880 円	—
	平均年齢	44.0歳	—
28年1月1日現在	平均給料月額	342,633 円	—
	平均給与月額	394,540 円	—
	平均年齢	45.2歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職		技 能 労 務 職	
高 校 卒	(1-5)	146,100 円	(最低1-21)	148,200 円	(1-5)	146,100 円	(最低1-21)	148,200 円
大 学 卒	(1-25)	178,200 円	(最低2-13)	153,000 円	(1-25)	178,200 円	(最低2-13)	153,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 行 政 職 )			企 業 職 ( 技 能 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日 現在	6 級	0.5	7.6			
	5 級					
	4 級	3	46.2			
	3 級	3	46.2			
	2 級					
	1 級					
	計	6.5	100.0	計		
28年1月1日 現在	6 級	1	16.7			
	5 級					
	4 級	3	50.0			
	3 級	2	33.3			
	2 級					
	1 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6.5	6.5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)	6	6			
比 率 (B)/(A) (%)		92.3	92.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)	5	5			
比 率 (B)/(A) (%)		83.3	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.050] 2.075	[1.200] 2.225	[2.25] 4.30	有	
前 年 度	[1.025] 2.025	[1.175] 2.175	[2.20] 4.20	有	
一般会計の制度	[1.050] 2.075	[1.200] 2.225	[2.25] 4.30	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.25		12	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,401,078			
減価償却累計額	<u>341,244,021</u>	1,542,157,057		
ハ 構築物	20,116,075,509			
減価償却累計額	<u>2,516,634,927</u>	17,599,440,582		
ニ 機械及び装置	4,706,042,448			
減価償却累計額	<u>2,462,129,996</u>	2,243,912,452		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>1,988,248</u>	631,162		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,859,948</u>	206,652		
ト 建設仮勘定		<u>82,370,377</u>		
有形固定資産合計			22,789,566,497	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>37,407,445</u>		
無形固定資産合計			<u>50,367,445</u>	
固定資産合計				22,839,933,942

2 流動資産			
(1) 現金預金		49,667,017	
(2) 未収金	61,082,721		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>60,982,721</u>	
流動資産合計			110,649,738
資産合計			<u>22,950,583,680</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,882,522,964</u>	12,882,522,964	
企業債合計		<u>0</u>	
(2) 引当金			12,882,522,964
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,021,249,902</u>	1,021,249,902	
企業債合計		<u>40,374,700</u>	
(3) 未払金			
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,191,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>610,000</u>		
引当金合計			3,801,000

(5) 預り金		150,000	
流動負債合計			1,065,575,602
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,484,491,215	
長期前受金収益化累計額		<u>2,836,294,108</u>	
繰延収益合計			<u>10,648,197,107</u>
負債合計			24,596,295,673

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>747,334,366</u>		
自己資本金合計		<u>1,711,109,641</u>	
資本金合計			1,711,109,641
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	221,703,765		
ロ 負担金等	36,094,490		
ハ 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		257,798,255	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>3,614,619,889</u>		

利益剰余金合計  
剰余金合計  
資本合計  
負債、資本合計

△ 3,614,619,889

△ 3,356,821,634

△ 1,645,711,993

22,950,583,680

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、11,234,248,476円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

## 2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	柴山処理区、佐津処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、長井南処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鎧処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内、
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、長井北処理区、余部処理区、御崎処理区

## 3. 報告セグメントごとの財務情報

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	106,975	171,792	30,435	3,559	689	1,199	28,374	343,023
営業費用	367,096	626,928	157,207	17,622	12,199	5,190	92,511	1,278,753
営業損益	△260,121	△455,136	△126,772	△14,063	△11,510	△3,991	△64,137	△935,730
経常損益	△4,322	87,790	△8,060	3,938	△455	△521	△38,567	39,803
セグメント資産	7,746,779	10,817,542	2,674,329	221,234	158,563	14,510	1,317,627	22,950,584
セグメント負債	8,953,177	11,559,503	3,153,688	236,535	188,291	13,813	491,289	24,596,296
その他の項目								
他会計繰入金	208,070	401,689	117,134	15,900	14,778	3,722	3,757	765,050
減価償却費	253,007	492,598	118,323	11,929	7,149	1,343	61,511	945,860
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	187	370	46	0	46	0	0	649
固定資産増加額	25,463	27,778	0	0	0	0	0	53,241

## 平成28年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	344,406,479		
(2) 受託事業収益	74,602,000		
(3) その他営業収益	<u>755,855</u>	419,764,334	
2 営業費用			
(1) 渠費	56,990,761		
(2) ポンプ場費	4,943,447		
(3) 処理場費	212,706,527		
(4) 受託事業費	69,075,927		
(5) 総係費	47,173,834		
(6) 減価償却費	1,009,382,994		
(7) 資産減耗費	8,750,996		
(8) その他営業費用	<u>9,260</u>	<u>1,409,033,746</u>	
営業損失			989,269,412
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	744,632,000		
(3) 補助金	250,000		
(4) 長期前受金戻入	544,923,677		
(5) 雑収益	<u>10,184</u>	1,289,825,861	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	279,531,000		
(2) 雜 支 出	<u>16,533,822</u>	<u>296,064,822</u>	<u>993,761,039</u>
經常利益			4,491,627
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	925		
(2) 過年度損益修正益	<u>925</u>	1,850	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>648,151</u>	<u>649,151</u>	<u>△ 647,301</u>
当年度純利益			3,844,326
前年度繰越欠損金			<u>3,657,620,380</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,653,776,054</u></u>

平成28年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,401,078			
減価償却累計額	<u>286,157,021</u>	1,597,244,057		
ハ 構築物	20,116,075,509			
減価償却累計額	<u>2,024,681,927</u>	18,091,393,582		
ニ 機械及び装置	4,706,042,448			
減価償却累計額	<u>2,064,763,996</u>	2,641,278,452		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>1,768,248</u>	851,162		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,487,948</u>	578,652		
ト 建設仮勘定		<u>29,129,635</u>		
有形固定資産合計			23,681,323,755	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>38,269,445</u>		
無形固定資産合計			<u>51,229,445</u>	
固定資産合計				23,732,553,200

2 流動資産			
(1) 現金預金		31,351,824	
(2) 未収金	66,821,139		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>66,721,139</u>	
流動資産合計			98,072,963
資産合計			<u>23,830,626,163</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>13,524,972,866</u>	13,524,972,866	
企業債合計		<u>0</u>	
(2) 引当金			13,524,972,866
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>996,840,805</u>	996,840,805	
企業債合計			
(3) 未払金		28,841,720	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,580,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>482,000</u>		
引当金合計		3,062,000	

(5) 預り金		150,000	
流動負債合計			1,028,894,525
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,470,602,326	
長期前受金収益化累計額		<u>2,346,928,108</u>	
繰延収益合計			<u>11,123,674,218</u>
負債合計			25,677,541,609

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>589,054,366</u>		
自己資本金合計		<u>1,552,829,641</u>	
資本金合計			1,552,829,641
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	221,703,765		
ロ 負担金等	32,327,202		
ハ 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		254,030,967	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>3,653,776,054</u>		

利益剰余金合計  
剰余金合計  
資本合計  
負債、資本合計

△ 3,653,776,054

△ 3,399,745,087

△ 1,846,915,446

23,830,626,163

平成29年度予算収入支出科目内訳  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 下水道 事業収益			1,624,866				
	1 営業収益		370,428				
		1 使用料	369,595	下水道使用料	369,595	下水道使用料 369,595	
		2 その他営業収益	833	手数料	454	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 160 責任技術者登録手数料 110 道路占用申請手数料 4	
				雑収益	379	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 11 雇用保険料職員負担金受入金 10	
		2 営業外 収 益	1,254,436				
			1 受取利息 及び配当金	10	預金利息	10	預金利息 10
			2 他会計 担 負 金	10,803	他会計負担金	10,803	一般会計負担金 10,803
			3 他会計 助 補 金	754,247	他会計補助金	754,247	一般会計補助金 754,247
			4 長期前受 戻 金 入	489,366	長期前受 戻 金 入	489,366	長期前受金戻入 489,366
			5 雑 収 益	10	その他雑収益	10	その他雑収益 10
		3 特別利益		2			
			1 固定資 産 売 却 益	1	固定資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
			2 過年度損 修 正 益	1	過年度損 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業費用			1,583,197			
	1 営業費用		1,300,355			
		1 管 渠 費	61,350	給 料	3,300	職員給料（職員1名分） 3,300
				手 当	2,486	扶養手当 408 通勤手当 98 時間外勤務手当 600 宿日直手当 5 期末手当 572 勤勉手当 383 児童手当 420
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	456	賞与引当金繰入額 456
				法 定 福 利 費	866	職員共済組合納付金 866
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	85	法定福利費引当金繰入額 85
				備 消 品 費	2,681	備消耗品費 2,681
				動 力 費	20,456	マンホールポンプ場電力料 20,456
				燃 料 費	201	自動車燃料費 201
				修 繕 費	8,765	修繕料 8,765
				通 信 運 搬 費	3,975	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 3,975
				手 数 料	34	車検代行手数料 22 自動車定期点検手数料 12
				委 託 料	10,615	マンホールポンプ場維持管理業務委託料 10,615
				賃 借 費	366	土地賃借料 155 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 117 自動車借上料 50 電波利用料 44

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
				路 面 復 旧 費	4,230	路面復旧費 4,230
				補 償 費	200	交通事故賠償金 200
				負 担 金	568	職員退職手当組合納付金 561 職員互助会納付金 7
				保 險 料	59	自動車損害賠償責任保険料 27 町有自動車損害共済保険料 32
				公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポ ン プ 場 費	5,299	備 消 品 費	235	備消品費 235
				光 熱 水 費	15	中継ポンプ場水道料 15
				動 力 費	2,640	中継ポンプ場電力料 2,640
				修 繕 費	972	修繕料 972
				通 信 運 搬 費	108	通報装置電話料 108
				委 託 料	1,210	電気設備保守点検委託料 337 消防設備保守点検委託料 30 中継ポンプ場維持管理業務委託料 843
				保 險 料	119	町有建物災害共済保険料 119
		3 処 理 場 費	230,261	給 料	8,600	職員給料 (職員2名分) 8,600
				手 当	4,520	扶養手当 960 通勤手当 264 時間外勤務手当 800 宿日直手当 9 期末手当 1,479 勤勉手当 988 児童手当 20

		賞与引当金額	1,163	賞与引当金繰入額	1,163
		法定福利費	2,392	職員共済組合納付金	2,392
		法定福利費引当金額	223	法定福利費引当金繰入額	223
		備用品費	6,895	備用品費	6,895
		光熱水費	672	浄化センター水道使用料	672
		動力費	50,520	浄化センター電力料	50,520
		薬品費	16,330	浄化センター薬剤費	16,330
		燃料費	53	浄化センター燃料費	53
		修繕費	16,000	修繕料	16,000
		通信運搬費	1,007	通報装置等電話料	1,007
		手数料	1,567	水質検査手数料	369
				汚泥分析手数料	1,125
				廃油処分手数料	60
				消火器リサイクル料	13
		委託料	105,640	電気設備保守点検委託料	2,294
				消防設備保守点検委託料	469
				浄化センター維持管理業務委託料	77,516
				汚泥運搬業務委託料	25,361
		賃借費	851	自動車借上料	100
				電力等利用料	751
		負担金	11,727	職員退職手当組合納付金	1,460
				職員互助会納付金	18
				北但行政事務組合負担金	10,249
		保険料	2,101	町有建物災害共済保険料	2,101
4 接続促進費	4,500	手数料	1,000	水質分析手数料	1,000

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				委 託 料	3,500	下水道接続促進業務委託料 3,500
		5 総 係 費	53,074	報 酬	2,425	非常勤職員報酬 (職員1名分) 2,425
				給 料	14,730	職員給料 (職員3.5名分) 14,730
				手 当	8,196	扶養手当 702 通勤手当 302 時間外勤務手当 1,700 宿日直手当 13 管理職手当 237 期末手当 2,943 勤勉手当 1,939 児童手当 360
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,572	賞与引当金繰入額 1,572
				法 定 福 利 費	5,315	職員共済組合納付金 4,223 職員共済組合追加費用額 510 地方公務員災害補償基金納付金 90 非常勤職員社会保険料 455 労災保険料 7 雇用保険料 30
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	302	法定福利費引当金繰入額 302
				旅 費	365	職員旅費 365
				備 消 品 費	200	備消費費 200
				光 熱 水 費	32	事務所上下水道使用料 32
				燃 料 費	96	自動車燃料費 96
				印 刷 製 本 費	91	予算書・決算書印刷代 61 事務用諸用紙等印刷代 30
				修 繕 費	100	修繕料 100

		通信運搬費	118	郵便料 電話料	10 108
		手数料	16	公金取扱手数料 自動車定期点検手数料	4 12
		委託料	2,094	警備委託料 電算システム機器等保守料	78 2,016
		賃借費	2,686	上下水道料金システムリース料 電波利用料 複写機リース料	2,583 1 102
		補償費	100	交通事故賠償金	100
		負担金	13,874	下水道料金収納事務負担金 職員退職手当組合納付金 職員互助会納付金 旧恩給組合納付金 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費 日本下水道協会会費 兵庫県下水道協会会費 地域環境資源センター会費 兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費	11,181 2,498 31 11 30 73 25 20 5
		研修費	172	職員研修負担金	172
		保険料	15	町有自動車損害共済保険料	15
		補助金	475	雨水貯留・浸透施設設置補助金	475
		貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
6 減価償却費	945,860	有形固定資産減価償却費	944,998	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両及び運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	55,087 491,953 397,366 220 372
		無形固定資産減価償却費	862	施設利用権減価償却費	862

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区分	金額		
		7 資産減耗費	1	固定資産除却	1	固定資産除却費 1	
		8 その他営業費用	10	雑費	10	雑費 10	
	2 営業外用費			282,141			
		1 支払利息		267,140	企業債利息	265,440	企業債利息 265,440
					一時借入金利息	1,700	一時借入金利息 1,700
		2 雑支出	1	その他雑支出	1	その他雑支出 1	
	3 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税 15,000		
	3 特別損失			701			
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1	
		2 過年度損益修正	700	過年度損益修正	700	過年度損益修正 700	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区分	金額		
1 資本的収入			556,081				
	1 企業債		378,800				
		1 企業債		378,800	企業債	378,800	下水道事業債 13,000
							下水道事業資本費平準化債 342,400
						下水道事業債(特別措置分) 23,400	
	2 出資金			158,280			
		1 出資金	158,280	出資金	158,280	一般会計出資金 158,280	
3 国庫補助金			15,000				
	1 国庫補助金	15,000	国庫補助金	15,000	国庫補助金 15,000		

4 負担金等		4,000			
	1 受益者負担金	3,200	受益者負担金	3,200	受益者負担金 3,200
	2 受益者分担金	800	受益者分担金	800	受益者分担金 800
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1	資本的支出		1,054,344			
	1	建設改良費	57,500			
		1 管渠整備費	13,000	委託料	13,000	設計業務等委託料 13,000
		2 処理場整備費	44,500	委託料	44,500	設計業務等委託料 44,500
	2	企業債償還金	996,844			
		1 企業債償還金	996,844	元金償還金	996,844	企業債元金償還金 996,844